

令和元年度

三次市公営企業会計
決算審査意見書

三次市監査委員

三次監委発第66号

令和2年8月17日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 竹原孝剛

三次市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度三次市病院事業会計決算、令和元年度三次市水道事業会計決算及び令和元年度三次市下水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病 院 事 業 会 計

1	業務の状況	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	8
4	財政状態	12
5	むすび	17

資 料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	20
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	22
資料3	有形固定資産増減内訳及び投資その他の資産明細書	24
資料4	分析比率表	26
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	28

水 道 事 業 会 計

1	業務の状況	31
2	予算の執行状況	33
3	経営成績	35
4	財政状態	39
5	むすび	44

資 料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	48
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	50
資料3	固定資産増減内訳	52
資料4	分析比率表	54
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	56

下水道事業会計

1 業務の状況	59
2 予算の執行状況.....	61
3 経営成績	63
4 財政状態	67
5 むすび	72

資料

資料1 予算決算対照表(損益取引の部)	76
資料2 予算決算対照表(資本取引の部)	78
資料3 固定資産増減内訳	80
資料4 分析比率表	82
資料5 企業債償還元金及び利子所要額表	84

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%~99.99%のものは99.9%とした。

② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。

④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 予算対比分については消費税及び地方消費税を含んだ額で計上し、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表は税抜き処理した額で表示している。

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和元年度 三次市病院事業会計決算
同 三次市水道事業会計決算
同 三次市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月8日から令和2年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書並びに財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令等の定めに従って作成されているか、会計帳簿等諸証拠書類の計数が符合しているかを調査し、あわせてこれら決算諸表が各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書並びに財務諸表は関係法令に準拠し適正に作成されており、かつ、計数は正確であり、令和元年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態について概要を述べる。

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況（第1表参照）

当年度における市立三次中央病院の利用状況は、入院延患者数 102,102 人、外来延患者数 169,801 人となっており、患者総数は 271,903 人で、前年度に比べ 2,643 人（1.0%）増加している。

入院延患者数は 1 日平均 279.0 人で、前年度に比べ 5.9 人（2.2%）増加、平均在院日数は 15.5 日で、前年度に比べ 0.1 日の増加となっている。病床利用率は 79.7% で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。外来延患者数は 1 日平均 701.7 人で、前年度に比べ 6.7 人（1.0%）増加している。

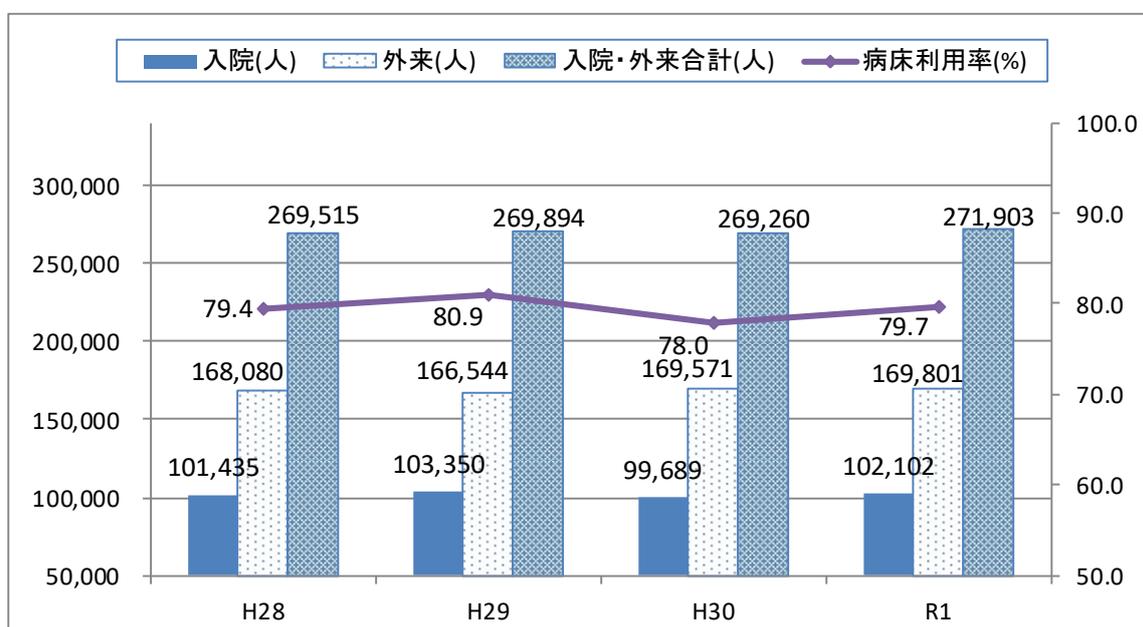
第1表 利用状況

区 分	単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
						増 減	増減率(%)
病 床 数	床	350	350	350	350	0	0.0
患 者 総 数	人	271,903	269,260	269,894	269,515	2,643	1.0
入院延患者数	年 間	102,102	99,689	103,350	101,435	2,413	2.4
	1 日 平 均	279.0	273.1	283.2	277.9	5.9	2.2
外来延患者数	年 間	169,801	169,571	166,544	168,080	230	0.1
	1 日 平 均	701.7	695.0	682.6	691.7	6.7	1.0
平 均 在 院 日 数	日	15.5	15.4	16.0	15.2	0.1	0.6
病 床 利 用 率	%	79.7	78.0	80.9	79.4	1.7	—

注:1 入院患者診療実日数は、平成30・29・28年度は365日、令和元年度は366日である。

2 外来患者診療実日数は、令和元年度は242日・平成28年度は243日、平成30・29年度は244日である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第2表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額9,021,840,000円に対し決算額8,848,948,069円で，対予算比率は98.1%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額9,019,210,000円に対し決算額8,744,793,530円，執行率97.0%で，274,416,470円の不用額を生じている。不用額の主なものは，医業費用の材料費134,022,769円や，給与費104,288,152円などである。

第2表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は不用額	対 予 算 比率又は執行率
病院事業収益	9,021,840,000	8,848,948,069	△ 172,891,931	98.1
医業収益	8,318,703,000	8,248,847,246	△ 69,855,754	99.2
医業外収益	702,835,000	599,635,756	△ 103,199,244	85.3
特別利益	302,000	465,067	163,067	154.0
病院事業費用	9,019,210,000	8,744,793,530	274,416,470	97.0
医業費用	8,881,195,000	8,602,415,173	278,779,827	96.9
医業外費用	135,714,000	126,538,281	9,175,719	93.2
特別損失	301,000	15,840,076	△ 15,539,076	5,262.5
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第3表，資料2参照）

資本的収入は，予算額 293,701,000 円に対し決算額 257,322,000 円で，対予算比率は87.6%である。

資本的支出は，予算額 1,183,993,000 円に対し決算額 841,227,362 円，執行率 71.1%で，不用額 336,883,638 円を生じている。不用額の主なものは，建設改良費 30,483,352 円である。

建設改良費 269,516,648 円の内訳は，資産購入費 190,012,908 円，施設整備費 79,503,740 円である。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額583,905,362円は，過年度分損益勘定留保資金582,932,432円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額972,930円で補てんされている。

第3表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	293,701,000	257,322,000	△ 36,379,000	87.6
企 業 債	149,300,000	127,000,000	△ 22,300,000	85.1
補 助 金	2,700,000	2,750,000	50,000	101.9
負 担 金	141,700,000	127,000,000	△ 14,700,000	89.6
長 期 貸 付 金	1,000	572,000	571,000	57,200.0

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,183,993,000	841,227,362	5,882,000	336,883,638	71.1
建 設 改 良 費	305,882,000	269,516,648	5,882,000	30,483,352	88.1
企 業 債 償 還 金	565,111,000	565,110,714	0	286	99.9
投 資 有 価 証 券	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0
長 期 貸 付 金	12,000,000	6,600,000	0	5,400,000	55.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は資産購入 99,300,000 円、施設整備 50,000,000 円と定められ、資産購入は両備信用組合から 90,200,000 円、施設整備は広島みどり信用金庫から 36,800,000 円を借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で、当年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費については、職員給与費は議決額 4,354,494,000 円に対して執行額 4,250,205,848 円、交際費は議決額 500,000 円に対して執行額 441,732 円で、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 2,552,687,000 円で、支出額は 2,416,836,910 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績 (第4・5表参照)

当年度は、総収益 8,817,102,165 円に対して総費用が 8,713,920,456 円で、差引 103,181,709 円の純利益となっている。

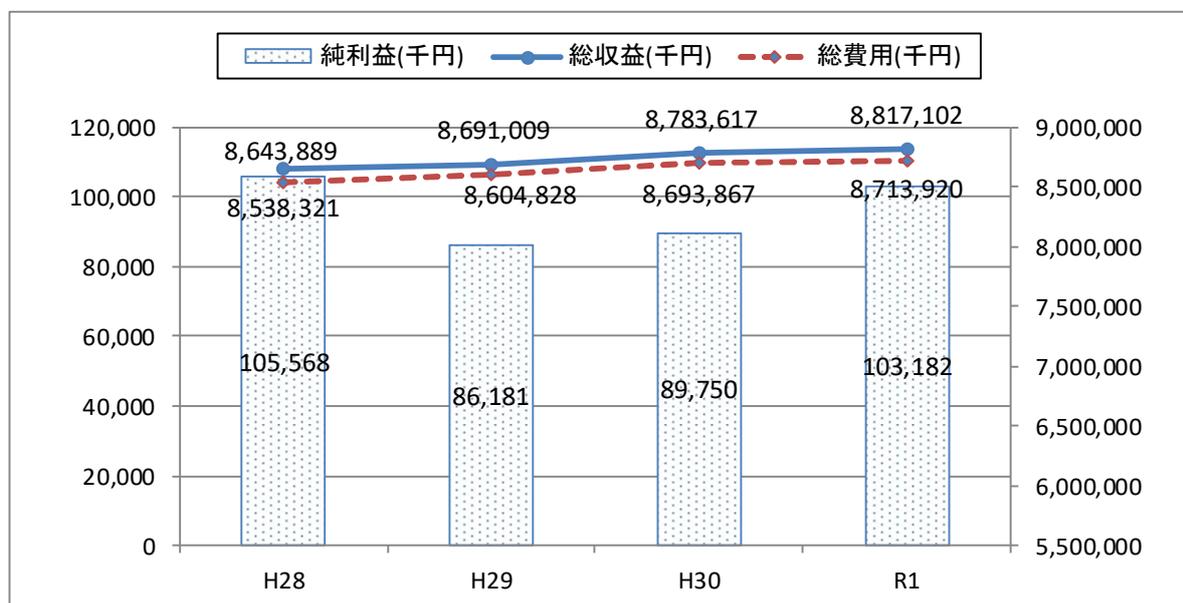
決算額を前年度と比較すると、総収益が 33,485,144 円(0.4%)増加し、総費用も 20,053,160 円(0.2%)増加している。

第4表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
医 業 収 益 (A)	8,220,030,347	8,078,362,897	7,985,532,040	8,171,762,912
医 業 費 用 (B)	8,289,060,889	8,257,320,211	8,166,634,143	8,084,712,908
医業利益 (△損失) (C=A-B)	△ 69,030,542	△ 178,957,314	△ 181,102,103	87,050,004
医 業 外 収 益 (D)	596,606,751	685,265,247	704,991,134	471,410,621
医 業 外 費 用 (E)	409,019,491	381,687,467	390,482,177	413,869,045
医業外利益(△損失) (F=D-E)	187,587,260	303,577,780	314,508,957	57,541,576
経常利益(△損失) (G=C+F)	118,556,718	124,620,466	133,406,854	144,591,580
特 別 利 益 (H)	465,067	19,988,877	486,055	715,532
特 別 損 失 (I)	15,840,076	54,859,618	47,711,419	39,738,930
特 別 損 益 (J=H-I)	△ 15,375,009	△ 34,870,741	△ 47,225,364	△ 39,023,398
総 収 益 (K=A+D+H)	8,817,102,165	8,783,617,021	8,691,009,229	8,643,889,065
総 費 用 (L=B+E+I)	8,713,920,456	8,693,867,296	8,604,827,739	8,538,320,883
純利益 (△損失) (M=K-L=G+J)	103,181,709	89,749,725	86,181,490	105,568,182

総収益・総費用及び純利益の推移



第5表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	8,220,030,347	8,078,362,897	141,667,450	1.8
入院収益	5,063,091,165	4,973,400,313	89,690,852	1.8
外来収益	2,769,627,253	2,724,172,115	45,455,138	1.7
その他医業収益	387,311,929	380,790,469	6,521,460	1.7
医 業 外 収 益	596,606,751	685,265,247	△ 88,658,496	△ 12.9
受取利息配当金	37,276,457	36,370,226	906,231	2.5
補助金	62,384,099	71,452,228	△ 9,068,129	△ 12.7
負担金交付金	272,838,000	327,108,000	△ 54,270,000	△ 16.6
長期前受金戻入	189,249,401	214,399,845	△ 25,150,444	△ 11.7
その他医業外収益	34,744,732	35,901,304	△ 1,156,572	△ 3.2
雑収益	114,062	33,644	80,418	239.0
特 別 利 益	465,067	19,988,877	△ 19,523,810	△ 97.7
過年度損益修正益	465,067	19,988,877	△ 19,523,810	△ 97.7
合 計	8,817,102,165	8,783,617,021	33,485,144	0.4
医 業 費 用	8,289,060,889	8,257,320,211	31,740,678	0.4
給与費	4,247,114,373	4,279,129,898	△ 32,015,525	△ 0.7
材料費	2,181,639,623	2,152,688,256	28,951,367	1.3
経費	1,278,040,395	1,225,370,261	52,670,134	4.3
減価償却費	526,328,282	543,693,344	△ 17,365,062	△ 3.2
資産減耗費	6,660,154	4,018,105	2,642,049	65.8
研究研修費	49,278,062	52,420,347	△ 3,142,285	△ 6.0
医 業 外 費 用	409,019,491	381,687,467	27,332,024	7.2
支払利息及び	80,838,740	95,280,439	△ 14,441,699	△ 15.2
企業債取扱諸				
雑損失	7,140,553	4,216,998	2,923,555	69.3
雑支出	321,040,198	282,190,030	38,850,168	13.8
特 別 損 失	15,840,076	54,859,618	△ 39,019,542	△ 71.1
過年度損益修正損	15,840,076	15,460,796	379,280	2.5
その他特別損失	—	39,398,822	△ 39,398,822	皆減
合 計	8,713,920,456	8,693,867,296	20,053,160	0.2
差引純利益（△損失）	103,181,709	89,749,725	13,431,984	15.0

(1) 収 益 (第5・6・7表参照)

医業収益は8,220,030,347円で、前年度に比べ141,667,450円(1.8%)増加している。主な収益である入院収益は5,063,091,165円、外来収益は2,769,627,253円である。入院及び外来患者数の増加、外来患者1人1日当たりの診療収入の増加などにより、前年度に比べ入院収益は89,690,852円の増加、外来収益は45,455,138円の増加となっている。

当年度の未収金は1,463,876,798円で、そのうち医業未収金の窓口分(本人負担分)は、現年度分31,379,355円、過年度分10,632,364円で、前年度に比べ現年度分は5,964,437円増加、過年度分は1,904,143円の減少となっている。また、不納欠損として処理された金額は1,741,812円で、前年度に比べ1,449,479円増加している。

医業外収益は596,606,751円で、主に負担金交付金の減少により、前年度に比べ88,658,496円(12.9%)減少している。

特別利益は465,067円で、前年度に比べ19,523,810円(97.7%)減少している。

第6表 患者数・患者1人1日当たり診療収入の推移

(単位：人・円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
入 院 患 者 数	102,102	99,689	103,350	101,435
1 日 平 均	279.0	273.1	283.2	277.9
1人1日当たり診療収入	49,589	49,889	47,204	48,373
外 来 患 者 数	169,801	169,571	166,544	168,080
1 日 平 均	701.7	695.0	682.6	691.7
1人1日当たり診療収入	16,311	16,065	16,351	16,361

第7表 医業未収金(窓口分)及び不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	対前年度比較		平成30年度	対前年度比較		平成29年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		
窓 口 未 収 金	現年度分	31,379,355	5,964,437	23.5	25,414,918	△ 1,593,112	△ 5.9	27,008,030
	過年度分	10,632,364	△ 1,904,143	△ 15.2	12,536,507	△ 395,473	△ 3.1	12,931,980
	合 計	42,011,719	4,060,294	10.7	37,951,425	△ 1,988,585	△ 5.0	39,940,010
不納欠損額	1,741,812	1,449,479	495.8	292,333	△ 255,709	△ 46.7	548,042	

(2) 費用 (第5・8表参照)

医業費用は 8,289,060,889 円で、その主なものは給与費 4,247,114,373 円、材料費 2,181,639,623 円、経費 1,278,040,395 円となっており、前年度に比べ 31,740,678 円 (0.4%) 増加している。

医業外費用は 409,019,491 円で、雑支出などの増加により、前年度に比べ 27,332,024 円 (7.2%) 増加している。

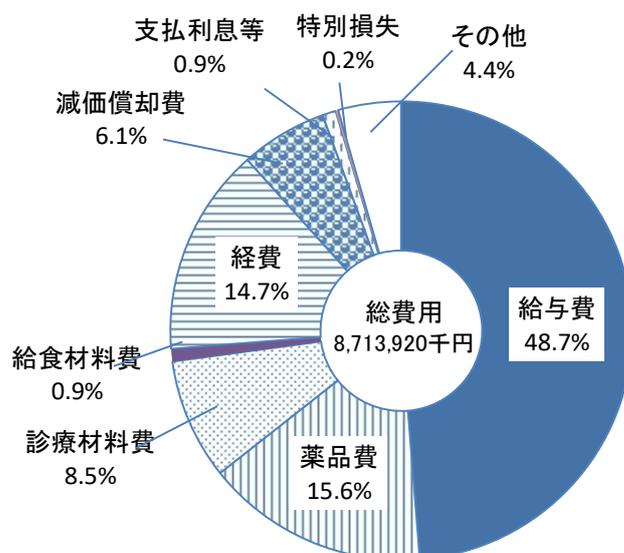
特別損失は 15,840,076 円で、前年度に比べ 39,019,542 円 (71.1%) 減少している。

第8表 費用構成比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		対 前 年 度 増 減 額	平成30年度		対 前 年 度 増 減 額	平成29年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
給 与 費	4,247,114	48.7	△ 32,015	4,279,129	49.2	133,623	4,145,506
薬 品 費	1,362,779	15.6	50,429	1,312,350	15.1	△ 50,191	1,362,541
診療材料費	740,607	8.5	△ 23,580	764,187	8.8	△ 23,198	787,385
給食材料費	78,252	0.9	2,102	76,150	0.9	507	75,643
経 費	1,278,040	14.7	52,670	1,225,370	14.1	44,349	1,181,021
減価償却費	526,328	6.1	△ 17,365	543,693	6.3	△ 20,514	564,207
支払利息等	80,838	0.9	△ 14,442	95,280	1.1	△ 15,007	110,287
特 別 損 失	15,840	0.2	△ 39,019	54,859	0.6	7,148	47,711
そ の 他	384,122	4.4	41,273	342,849	3.9	12,323	330,526
計	8,713,920	100.0	20,053	8,693,867	100.0	89,040	8,604,827

注：診療材料費には、医療消耗備品費を含む。



4 財政状態

当年度末における資産合計は13,844,024,886円、負債合計は6,993,028,819円、資本合計は6,850,996,067円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産が453,627,145円(3.2%)、負債が556,808,854円(7.4%)それぞれ減少し、資本は103,181,709円(1.5%)増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
固 定 資 産	9,997,580,411	10,286,415,177	△ 288,834,766	△ 2.8
有形固定資産	5,985,236,246	6,273,421,372	△ 288,185,126	△ 4.6
投資その他資産	4,012,344,165	4,012,993,805	△ 649,640	△ 0.0
流 動 資 産	3,846,444,475	4,011,236,854	△ 164,792,379	△ 4.1
現金預金	2,356,057,526	2,604,923,471	△ 248,865,945	△ 9.6
未収金	1,463,876,798	1,379,314,938	84,561,860	6.1
貸倒引当金	△ 9,595,207	△ 9,028,000	△ 567,207	6.3
貯蔵品	35,372,058	35,014,965	357,093	1.0
前払費用	733,300	1,011,480	△ 278,180	△ 27.5
資 産 合 計	13,844,024,886	14,297,652,031	△ 453,627,145	△ 3.2
固 定 負 債	4,038,088,993	4,493,362,825	△ 455,273,832	△ 10.1
企業債	2,167,988,323	2,671,447,462	△ 503,459,139	△ 18.8
リース債務	3,168,227	6,189,387	△ 3,021,160	△ 48.8
引当金	1,866,932,443	1,815,725,976	51,206,467	2.8
流 動 負 債	1,494,597,523	1,536,633,144	△ 42,035,621	△ 2.7
企業債	630,459,139	565,110,714	65,348,425	11.6
リース債務	3,021,160	4,777,994	△ 1,756,834	△ 36.8
未払金	597,397,403	705,573,108	△ 108,175,705	△ 15.3
預り金	12,856,821	13,029,328	△ 172,507	△ 1.3
引当金	250,863,000	248,142,000	2,721,000	1.1
繰 延 収 益	1,460,342,303	1,519,841,704	△ 59,499,401	△ 3.9
長期前受金	3,832,159,450	3,721,028,886	111,130,564	3.0
長期前受金額 収益化累計額	△ 2,371,817,147	△ 2,201,187,182	△ 170,629,965	7.8
負 債 合 計	6,993,028,819	7,549,837,673	△ 556,808,854	△ 7.4
資 本 金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
自己資金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
剰 余 金	2,066,820,436	1,963,638,727	103,181,709	5.3
資本剰余金	130,336,800	130,336,800	0	0.0
利益剰余金	1,936,483,636	1,833,301,927	103,181,709	5.6
資 本 合 計	6,850,996,067	6,747,814,358	103,181,709	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	13,844,024,886	14,297,652,031	△ 453,627,145	△ 3.2

(1) 資 産 (第9表, 資料3参照)

固定資産は9,997,580,411円で、前年度に比べ288,834,766円(2.8%)減少している。固定資産増減の内訳は、資料3のとおりである。

増加の主なものは、建物として屋上防水改修工事、建物附属設備として空調設備更新工事、消防設備更新工事などを行ったもの、器械備品としてデジタルX線TVシステム、膀胱ビデオスコープシステム、分娩監視システム、電気手術器など購入したものである。また、減少の主なものは、画像情報システム、X線テレビシステム等の器械備品の除却である。

流動資産は3,846,444,475円で、前年度に比べ164,792,379円(4.1%)減少している。減少した主なものは現金預金で、前年度に比べ248,865,945円の減少となっている。貯蔵品は35,372,058円で、内訳は薬品などの材料が33,634,968円、その他が1,737,090円である。当年度中の期限切れ等による廃棄処分は薬品2,084,174円である。

(2) 負 債 (第9表, 資料5参照)

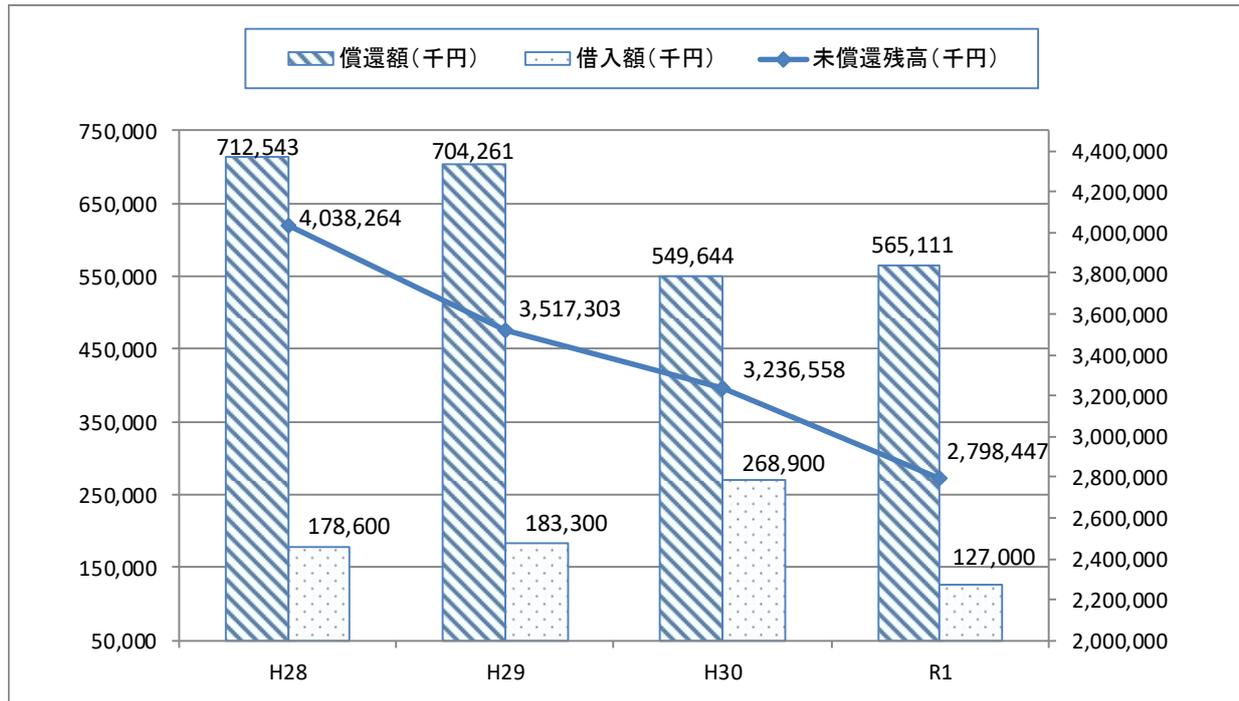
固定負債は4,038,088,993円で、内訳は企業債2,167,988,323円、リース債務3,168,227円、引当金1,866,932,443円で、前年度に比べ455,273,832円(10.1%)減少している。減少した主なものは企業債で、前年度に比べ503,459,139円(18.8%)の減少となっている。

流動負債は1,494,597,523円で、主な内訳は企業債630,459,139円、未払金597,397,403円などで、前年度に比べ42,035,621円(2.7%)減少している。

企業債については、当年度は127,000,000円を借り入れ、元金565,110,714円を償還しており、当年度末未償還残高は2,798,447,462円となっている。

繰延収益は1,460,342,303円で、前年度に比べ59,499,401円(3.9%)減少している。

企業債の推移



(3) 資 本 (第9表参照)

自己資本金 4,784,175,631 円は、元入金 34,738,414 円と三次市一般会計からの出資金 4,749,437,217 円で、前年度末から増減はない。

剰余金 2,066,820,436 円の内訳は、資本剰余金 130,336,800 円と、当年度純利益 103,181,709 円を加えた利益剰余金 1,936,483,636 円である。

(4) 資金収支の状況について (第10表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 433,853,205 円で、前年度に比べ 75,143,468 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△239,830,442 円で、前年度に比べ 384,258,656 円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△442,888,708 円で前年度に比べ 156,061,416 円の減少となり、資金期末残高は 2,356,057,526 円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
			増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	103,181,709	89,749,725	13,431,984
減価償却費	526,328,282	543,693,344	△ 17,365,062
減損損失	0	7,568,822	△ 7,568,822
固定資産除却費	4,575,980	1,412,648	3,163,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,206,467	169,226,159	△ 118,019,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,721,000	0	2,721,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	567,207	△ 160,958	728,165
長期前受金戻入額	△ 189,249,401	△ 214,399,845	25,150,444
受取利息及び受取配当金	△ 37,276,457	△ 36,370,226	△ 906,231
支払利息	80,838,740	95,280,439	△ 14,441,699
未収金の増減額 (△は増加)	45,188,140	△ 6,977,117	52,165,257
未払金の増減額 (△は減少)	△ 117,092,399	△ 83,397,437	△ 33,694,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 357,093	△ 2,815,617	2,458,524
その他	7,238,673	5,552,309	1,686,364
小計	477,870,848	568,362,246	△ 90,491,398
利息及び配当金の受取額	36,821,097	35,914,866	906,231
利息の支払額	△ 80,838,740	△ 95,280,439	14,441,699
業務活動によるキャッシュ・フロー	433,853,205	508,996,673	△ 75,143,468
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 233,802,442	△ 319,474,098	85,671,656
投資有価証券の取得による支出	0	△ 300,000,000	300,000,000
貸付金返還による収入	572,000	185,000	387,000
貸付による支出	△ 6,600,000	△ 4,800,000	△ 1,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,830,442	△ 624,089,098	384,258,656
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	127,000,000	268,900,000	△ 141,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 565,110,714	△ 549,644,344	△ 15,466,370
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 4,777,994	△ 6,082,948	1,304,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,888,708	△ 286,827,292	△ 156,061,416
資金増加額 (又は減少額)	△ 248,865,945	△ 401,919,717	153,053,772
資金期首残高	2,604,923,471	3,006,843,188	△ 401,919,717
資金期末残高	2,356,057,526	2,604,923,471	△ 248,865,945

(注)本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性をみる目安となる。当年度は72.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。当年度は60.0%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は120.3%で前年度に比べ4.1ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を示す。流動比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度は257.4%で前年度に比べ3.6ポイント低下している。

ウ 収益率

医業収支比率は、100%を超えれば医業費用（診療に直接必要な経費）を医業収益（診療から直接得る収入）で賄えることになる。当年度は99.2%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は101.4%で、前年度と同じである。

5 む す び

(1) 業務実績について

当年度の入院延患者数は102,102人で、前年度に比べ2,413人(2.4%)増加し、病床利用率は79.7%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。外来延患者数は169,801人で、前年度に比べ230人(0.1%)増加した。

1人1日当たりの診療収入については、入院収入は49,589円で前年度に比べ300円減少し、外来収入は16,311円で前年度に比べ246円増加した。

施設整備では屋上防水改修工事や空調設備更新工事、消防設備更新工事等を行い、医療機器では、デジタルX線TVシステムなどが整備された。

(2) 経営成績について

決算の状況をみると、総収益は入院及び外来患者数の増加、外来患者1人1日当たりの診療収入の増加などにより、前年度に比べ33,485,144円増加し8,817,102,165円、総費用は前年度に比べ20,053,160円増加し8,713,920,456円となっている。

当年度も医業損失を生じたものの、経常利益は118,556,718円であり、純利益は前年度に比べ13,431,984円増加し103,181,709円となっている。

(3) 今後の事業運営について

少子高齢化社会が加速する中、地域医療を支える自治体病院を取り巻く環境は厳しさを増している。多くの自治体病院は深刻な医師や看護師不足などにより医療提供の維持が難しい状況となっており、加えて老朽化した施設を抱える自治体病院も多い。また、医療技術は日々進歩しており、市民の医療に対する意識や関心は高まっている。

こうした中、市立三次中央病院では、地域の皆様から信頼され親しまれる病院を目指し、「地域中核病院としての医療レベルの向上」「安全で安心な医療の提供」「経営健全化の推進」などの基本方針のもと病院運営に取り組まれている。

地域医療構想については、その実現に向けて議論喚起を促すためとして、厚生労働省から診療実績などの分析に基づき、公立・公的病院の再編などの検討を要する病院が示されたところである。地域医療構想の目的は、2025年に向け、地域ごとに効率的で効果的な医療提供体制を構築することであるが、そのためには近隣の医療機関との連携が不可欠である。市立三次中央病院においては、今後も、「地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク」を活用し、市民が住み慣れた地域において、医療サービスを切れ目なく受けることのできる、地域完結型医療の実現に向けて取組を継続されたい。

令和元年度の主な取組として、大規模な災害に備え、広島県集団災害医療救護訓練を実施された。大規模な災害発生時には、限られた医療スタッフで、限られた医療品、医療機

器を活用し、多くの傷病者を救うことが求められる。災害が発生した際には、この訓練で得られたことを活かされ、速やかに医療の確保ができるよう医療機関相互の連携を図り、適切な医療を効率的に提供できる体制を実現されることを期待する。

また、安全で質の高い医療を提供するため各種医療機器の整備・充実を図られた。さらに、これまで無かったオストメイト付トイレを1階へ整備することにより利便性が高くなった。しかしながら、市立三次中央病院においては、建築から約25年経過しており、老朽化が進み、改修工事等を重ねて対応されている状況である。少子高齢化による医療ニーズの変化や地域医療構想による病床数や医療体制のあり方を検討しながら、多額の費用が必要となるが、建替えも視野に入れ、計画的な財政運営に努められたい。

労働環境の整備においては、現在、全国的に働き方改革が求められており、市立三次中央病院においても、通常診療に加え365日24時間体制で救急患者の受け入れをされる中、チーム医療を実践されるなど、医療従事者の働き方改革に取り組まれている。今後も、「医師等の時間外労働・休日労働の削減」、「健康管理の徹底」を図られ健康で安心して働き続けられるよう、労働環境の改善をさらに推進されたい。

昨今、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せ、終息の兆しが見えない中、市立三次中央病院においても、感染防止対策が重要な課題となっている。また、感染症患者の受入れは、医療従事者への感染リスクが高まるだけでなく、通常診療が縮小され、医療体制に大きく影響を与えることとなる。さらには、受診控えによる経営への圧迫も懸念される場所である。感染防止に対しては、様々な対策を実施されているところであるが、引き続き医療環境の整備に努められたい。

市民の医療への期待も大きい中、今後も、地域の中核病院として、あらゆる医療ニーズに柔軟に対応し、安全で安心な質の高い医療サービスが住み慣れた地域において提供できるよう、より健全で安定した病院運営を望むものである。

資 料

目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	有形固定資産増減内訳 投資その他の資産明細書
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算
(損 益 取

収 入		予 算 現 額		
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	現 額
医 業 収 益	8,318,703,000	0		8,318,703,000
入院収益	5,129,208,000	0		5,129,208,000
外来収益	2,772,000,000	0		2,772,000,000
その他医業収益	417,495,000	0		417,495,000
医 業 外 収 益	702,835,000	0		702,835,000
受取利息配当金	37,276,000	0		37,276,000
補助金	60,440,000	0		60,440,000
負担金交付金	377,526,000	0		377,526,000
長期前受金戻入	188,459,000	0		188,459,000
その他医業外収益	39,134,000	0		39,134,000
特 別 利 益	302,000	0		302,000
固定資産売却益	1,000	0		1,000
過年度損益修正益	300,000	0		300,000
その他特別利益	1,000	0		1,000
合 計	9,021,840,000	0		9,021,840,000

支 出		予 算 現 額		
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 額 及 び 充 用 額	予 算 現 額
医 業 費 用	8,881,195,000	0	0	8,881,195,000
給 与 費	4,354,494,000	0	0	4,354,494,000
材 料 費	2,513,635,000	0	Δ 1,717,000	2,511,918,000
経 費	1,415,754,000	0	1,717,000	1,417,471,000
減 価 償 却 費	535,438,000	0	0	535,438,000
資 産 減 耗 費	6,500,000	0	0	6,500,000
研 究 研 修 費	55,374,000	0	0	55,374,000
医 業 外 費 用	135,714,000	0	0	135,714,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,432,000	0	0	84,432,000
雑 損 失	100,000	0	0	100,000
雑 支 出	26,182,000	0	0	26,182,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,000,000	0	0	25,000,000
特 別 損 失	301,000	0	0	301,000
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000
過年度損益修正損	300,000	0	0	300,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	9,019,210,000	0	0	9,019,210,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
8,248,847,246	93.2	△ 69,855,754	99.2	28,816,899
5,063,090,710	57.2	△ 66,117,290	98.7	△ 455
2,770,533,268	31.3	△ 1,466,732	99.9	906,015
415,223,268	4.7	△ 2,271,732	99.5	27,911,339
599,635,756	6.8	△ 103,199,244	85.3	3,143,067
37,276,457	0.4	457	100.0	0
62,384,099	0.7	1,944,099	103.2	0
272,838,000	3.1	△ 104,688,000	72.3	0
189,249,401	2.2	790,401	100.4	0
37,887,799	0.4	△ 1,246,201	96.8	3,143,067
465,067	0.0	163,067	154.0	0
0	—	△ 1,000	0.0	0
465,067	0.0	165,067	155.0	0
0	—	△ 1,000	0.0	0
8,848,948,069	100.0	△ 172,891,931	98.1	31,959,966

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
8,602,415,173	98.4	278,779,827	96.9	313,468,346
4,250,205,848	48.6	104,288,152	97.6	3,091,475
2,377,895,231	27.2	134,022,769	94.7	196,255,608
1,387,639,556	15.9	29,831,444	97.9	109,599,161
526,328,282	6.0	9,109,718	98.3	0
6,660,154	0.1	△ 160,154	102.5	0
53,686,102	0.6	1,687,898	97.0	4,522,102
126,538,281	1.4	9,175,719	93.2	0
80,838,740	0.9	3,593,260	95.7	0
7,140,553	0.1	△ 7,040,553	7,140.6	0
21,046,588	0.2	5,135,412	80.4	0
17,512,400	0.2	7,487,600	70.0	0
15,840,076	0.2	△ 15,539,076	5,262.5	0
0	—	1,000	0.0	0
15,840,076	0.2	△ 15,540,076	5,280.0	0
0	—	2,000,000	0.0	0
8,744,793,530	100.0	274,416,470	97.0	313,468,346

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越額	予算現額
企業債	291,000,000	△ 141,700,000	0	149,300,000
補助金	2,700,000	0	0	2,700,000
負担金	0	141,700,000	0	141,700,000
長期貸付金	1,000	0	0	1,000
合 計	293,701,000	0	0	293,701,000

支 出

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越及 流用・充用 び額	予算現額
建設改良費	300,000,000	5,882,000	0	305,882,000
資産購入費	200,000,000	5,882,000	0	205,882,000
施設整備費	100,000,000	0	0	100,000,000
企業債償還金	565,111,000	0	0	565,111,000
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
長期貸付金	12,000,000	0	0	12,000,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,178,111,000	5,882,000	0	1,183,993,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
127,000,000	△ 22,300,000	85.1	0
2,750,000	50,000	101.9	0
127,000,000	△ 14,700,000	89.6	0
572,000	571,000	57,200.0	0
257,322,000	△ 36,379,000	87.6	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率		
269,516,648	36,365,352	88.1	5,882,000	22,019,518
190,012,908	15,869,092	92.3	5,882,000	14,846,779
79,503,740	20,496,260	79.5	0	7,172,739
565,110,714	286	99.9	0	0
0	300,000,000	0.0	0	0
6,600,000	5,400,000	55.0	0	0
0	1,000,000	0.0	0	0
841,227,362	342,765,638	71.1	5,882,000	22,019,518

資料3

有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,007,515,965	0	0	1,007,515,965
建物	6,967,494,573	26,648,001	0	6,994,142,574
建物附属設備	4,577,692,019	45,686,000	0	4,623,378,019
構築物	457,616,137	0	0	457,616,137
器械及び備品	4,096,187,825	170,388,135	91,519,600	4,175,056,360
車両運搬具	35,576,442	0	0	35,576,442
リース資産	39,309,708	0	0	39,309,708
小計	17,181,392,669	242,722,136	91,519,600	17,332,595,205
建設仮勘定	890,000	887,000	890,000	887,000
小計	890,000	887,000	890,000	887,000
合計	17,182,282,669	243,609,136	92,409,600	17,333,482,205

投資その他の

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	3,699,328,805	455,360	0	3,699,784,165
長期定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
長期貸付金	13,665,000	6,600,000	7,705,000	12,560,000
合計	4,012,993,805	7,055,360	7,705,000	4,012,344,165

【主な増加内訳】

○建物

屋上防水改修工事 25,438,001円

○建物附属設備

空調設備更新工事 22,134,000円

消防設備更新工事 8,998,000円

○器械及び備品

デジタルX線TVシステム 57,780,000円

膀胱ビデオスコープシステム 11,680,000円

分娩監視システム 11,990,000円

電気手術器 6,880,000円

HCUモニタリングシステム 6,324,000円

増 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,007,515,965
170,188,634	0	3,868,998,606	3,125,143,968
81,890,562	0	3,865,083,756	758,294,263
3,290,091	0	398,878,032	58,738,105
265,023,575	86,943,620	3,149,805,334	1,025,251,026
1,810,940	0	33,797,620	1,778,822
4,124,480	0	31,682,611	7,627,097
526,328,282	86,943,620	11,348,245,959	5,984,349,246
0	0	0	887,000
0	0	0	887,000
526,328,282	86,943,620	11,348,245,959	5,985,236,246

資 産 明 細 書

(単位：円)

備 考
国庫債券，広島県公募債券，地方公共団体金融機構債券
三次市医療技術職員修学資金貸付金

【主な減少内訳】

○器械及び備品

オージオメーター	4,120,000円
外科用X線テレビ装置	6,900,000円
自動染色装置	1,800,000円
消化器内視鏡診断装置（電子内視鏡）	5,990,000円
高周波手術装置	6,640,000円
密閉式自動固定包埋装置	3,150,000円
X線テレビシステム	12,840,000円
画像情報システム	37,000,000円

分 析 比

分析項目		算定方式	比	
			令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	72.2	71.9
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	60.0	57.8
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	120.3	124.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	81.0	80.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	257.4	261.0
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.8	0.8
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2	101.0
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	99.2	97.8
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	101.4	101.4

注:1 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

率 表

(単位：％・回)

率		説 明
平成29年度	平成28年度	
70.0	70.0	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われるとこの比率は高くなり、割合が大きければ、資本が固定化の傾向にあるといえる。
57.2	56.0	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
122.5	124.9	固定資産は自己資本によって賄われるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
79.0	76.9	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
264.8	334.6	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.8	0.8	医業収益に比較して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
101.0	101.2	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すものである。これを比較して経営状況を見るもので、100%以上が望ましい。
97.8	101.1	医業活動から生じる収益と費用を比較して経営状況を示すもので、100%以上が望ましい。
101.6	101.7	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
R1	2,798,447,462	565,110,714	80,831,386	645,942,100
2	2,167,988,323	630,459,139	66,523,153	696,982,292
3	1,574,753,598	593,234,725	51,202,098	644,436,823
4	1,004,166,398	570,587,200	35,328,568	605,915,768
5	495,224,944	508,941,454	19,329,179	528,270,633
6	359,911,684	135,313,260	7,119,447	142,432,707
7	298,384,972	61,526,712	4,476,526	66,003,238
8	235,926,067	62,458,905	3,544,333	66,003,238
9	172,516,968	63,409,099	2,594,137	66,003,236
10	108,139,292	64,377,676	1,625,560	66,003,236
11	58,237,655	49,901,637	718,999	50,620,636
12	38,978,177	19,259,478	194,817	19,454,295
13	24,648,109	14,330,068	134,876	14,464,944
14	12,086,649	12,561,460	85,223	12,646,683
15	2,714,750	9,371,899	41,220	9,413,119
16	0	2,714,750	10,183	2,724,933

水道事業会計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における給水状況は、給水戸数が19,564戸で、前年度に比べ216戸増加したものの、給水人口は45,166人で、前年度に比べ646人減少し、普及率は87.7%となっている。

また、年間配水量は5,919,727 m³で、前年度に比べ69,921 m³増加し、年間有収水量は4,697,050 m³で、前年度に比べ71,282 m³減少している。有収率は79.3%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

年間有収水量を用途別に前年度と比較すると、工場用は35,491 m³（14.9%）増加したものの、家事用が56,957 m³（1.7%）、営業用が21,909 m³（2.7%）官公署学校用が27,021 m³（9.0%）、その他が886 m³（25.9%）それぞれ減少している。

第1表 業務状況の推移

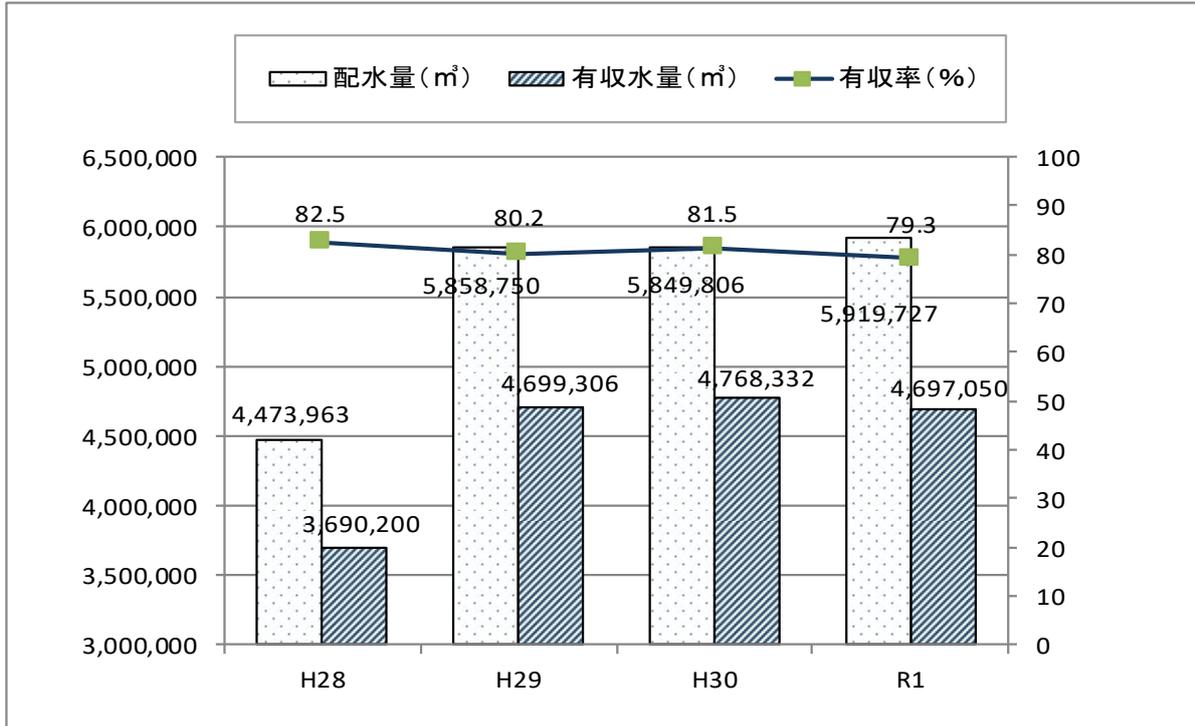
年 度 項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内 人 口 (A)	人	51,507	52,162	52,776	(36,425) 53,561	Δ 655	Δ 1.3
給 水 人 口 (B)	人	45,166	45,812	46,415	36,042	Δ 646	Δ 1.4
普 及 率 (B/A)	%	87.7	87.8	87.9	99.0	Δ 0.1	—
給 水 戸 数	戸	19,564	19,348	19,286	14,636	216	1.1
配 水 量 (C)	m ³	5,919,727	5,849,806	5,858,750	4,473,963	69,921	1.2
有 効 水 量 (D)	m ³	5,104,609	5,128,823	5,085,787	3,951,454	Δ 24,214	Δ 0.5
有 効 率 (D/C)	%	86.2	87.7	86.8	88.3	Δ 1.5	—
有 収 水 量 (E)	m ³	4,697,050	4,768,332	4,699,306	3,690,200	Δ 71,282	Δ 1.5
有 収 率 (E/C)	%	79.3	81.5	80.2	82.5	Δ 2.2	—
無 収 水 量 (消火用等)	m ³	407,559	360,491	386,481	261,254	47,068	13.1
無 効 水 量 (水質保全・漏水)	m ³	815,118	720,983	772,963	522,509	94,135	13.1

※（ ）内は、旧三次市内における人口

※平成28年度の普及率は、旧三次市内（給水区域内）の人口により算出

※人口・戸数は各年度末現在

年間配水量，有収水量，有収率の推移



第2表 使用水量の推移

(単位：m³・%)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
					増減	増減率
家事用	3,370,566	3,427,523	3,410,634	2,577,358	Δ56,957	Δ1.7
営業用	775,736	797,645	776,737	714,512	Δ21,909	Δ2.7
官公署学校用	274,503	301,524	277,826	231,841	Δ27,021	Δ9.0
工場用	273,706	238,215	229,644	164,026	35,491	14.9
その他	2,539	3,425	4,465	2,463	Δ886	Δ25.9
合計	4,697,050	4,768,332	4,699,306	3,690,200	Δ71,282	Δ1.5

※営業用（飲食業，理美容院等）

工場用（企業12件）

その他（仮設工事等）

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3表，資料1参照）

収益的収入（事業収益）は，予算額 1,842,972,000 円に対し決算額 1,817,894,030 円で，対予算比率は 98.6%である。

収益的支出（事業費用）は，予算額 1,783,757,000 円に対し決算額 1,728,774,080 円で，執行率は 96.9%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は 不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
水道事業収益	1,842,972,000	1,817,894,030	△ 25,077,970	98.6
営業収益	1,130,167,000	1,103,118,888	△ 27,048,112	97.6
営業外収益	712,755,000	714,775,142	2,020,142	100.3
特別利益	50,000	0	△ 50,000	0.0
水道事業費用	1,783,757,000	1,728,774,080	54,982,920	96.9
営業費用	1,663,229,000	1,620,042,499	43,186,501	97.4
営業外費用	117,148,000	107,845,117	9,302,883	92.1
特別損失	1,380,000	886,464	493,536	64.2
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第4表，資料2参照）

資本的収入は，予算額 1,251,362,000 円に対し決算額 779,780,120 円で，対予算比率は 62.3%である。

資本的支出は，予算額 2,006,928,000 円に対し決算額 1,526,582,028 円で，執行率は 76.1%である。翌年度繰越額は 392,304,000 円，不用額は 88,041,972 円となっている。

なお，資本的収入が資本的支出に対して不足する額 746,801,908 円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,314,731 円，過年度分損益勘定留保資金 494,924,576 円，当年度分損益勘定留保資金 199,562,601 円で補てんされている。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	1,251,362,000	779,780,120	△ 471,581,880	62.3
企 業 債	1,011,000,000	577,200,000	△ 433,800,000	57.1
工 事 負 担 金	1,200,000	2,336,400	1,136,400	194.7
補 助 金	172,162,000	140,556,000	△ 31,606,000	81.6
出 資 金	60,000,000	56,687,000	△ 3,313,000	94.5
補償金及び負担金	7,000,000	3,000,720	△ 3,999,280	42.9

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	2,006,928,000	1,526,582,028	392,304,000	88,041,972	76.1
建 設 改 良 費	1,285,940,000	806,195,000	392,304,000	87,441,000	62.7
企 業 債 償 還 金	720,388,000	720,387,028	0	972	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

(3) 企業債

起債の限度額は、水道施設整備事業990,400,000円と定められ、水道施設更新工事等に充てるため556,600,000円を地方公共団体金融機構から借り入れている。

また、繰越事業分として水道施設更新工事等に充てるため20,000,000円を地方公共団体金融機構から、災害復旧工事に充てるため600,000円を財務省から借り入れている。

(4) 一時借入金

一時借入金の限度額は100,000,000円であるが、当年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は122,172,000円、決算額は115,641,778円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

(6) たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額は14,977,000円で、購入額は5,648,875円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績 (第5・6表参照)

当年度は、総収益 1,726,776,105 円に対して総費用が 1,689,976,024 円で、差引 36,800,081 円の純利益となっている。

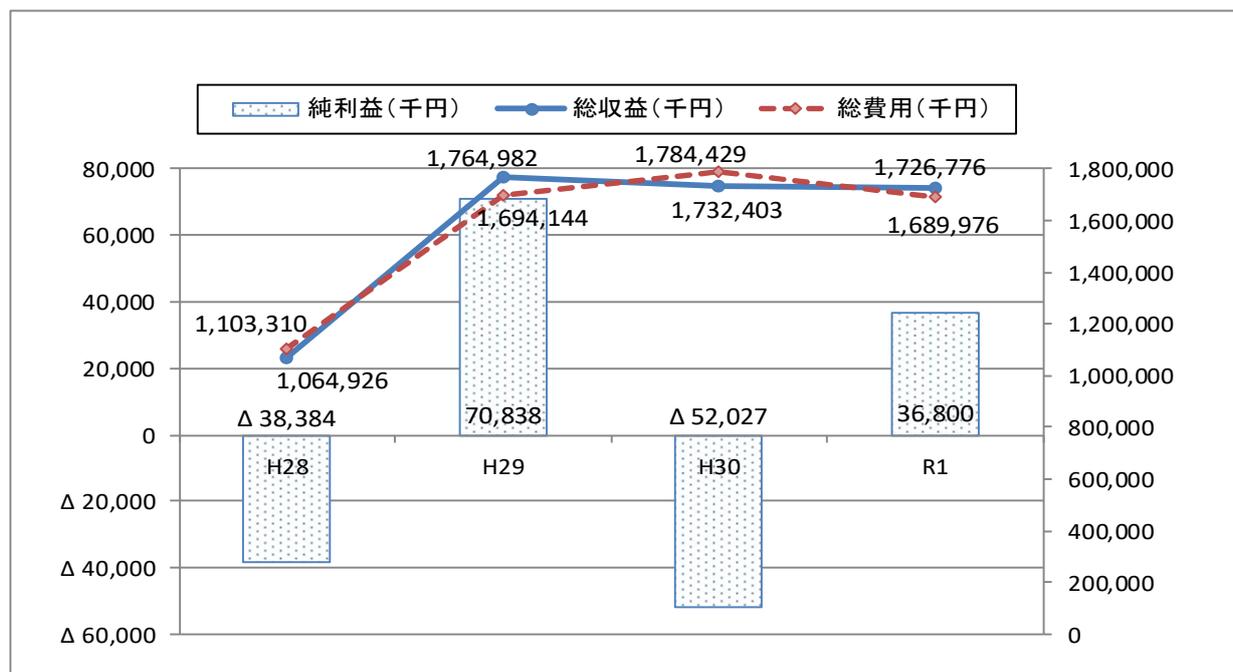
決算額を前年度と比較すると、総収益が 5,626,408 円 (0.3%) 減少し、総費用が 94,453,469 円 (5.3%) 減少している。

第5表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業収益 (A)	1,017,000,379	997,260,394	968,489,082	738,533,630
営業費用 (B)	1,581,244,920	1,555,702,733	1,532,678,646	936,969,529
営業利益 (△損失) (C=A-B)	△ 564,244,541	△ 558,442,339	△ 564,189,564	△ 198,435,899
営業外収益 (D)	709,775,726	726,218,255	796,439,659	326,392,349
営業外費用 (E)	107,845,117	127,647,451	152,840,183	110,753,948
営業外利益 (△損失) (F=D-E)	601,930,609	598,570,804	643,599,476	215,638,401
経常利益 (△損失) (G=C+F)	37,686,068	40,128,465	79,409,912	17,202,502
特別利益 (H)	0	8,923,864	53,182	0
特別損失 (I)	885,987	101,079,309	8,624,902	55,586,893
特別損益 (J=H-I)	△ 885,987	△ 92,155,445	△ 8,571,720	△ 55,586,893
総収益 (K=A+D+H)	1,726,776,105	1,732,402,513	1,764,981,923	1,064,925,979
総費用 (L=B+E+I)	1,689,976,024	1,784,429,493	1,694,143,731	1,103,310,370
純利益 (△損失) (M=K-L=G+J)	36,800,081	△ 52,026,980	70,838,192	△ 38,384,391

総収益・総費用及び純利益の推移



※グラフ中の金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,017,000,379	997,260,394	19,739,985	2.0
給 水 収 益	960,670,223	971,723,699	△ 11,053,476	△1.1
他 会 計 負 担 金	10,271,652	6,399,507	3,872,145	60.5
そ の 他 営 業 収 益	46,058,504	19,137,188	26,921,316	140.7
営 業 外 収 益	709,775,726	726,218,255	△ 16,442,529	△2.3
受取利息及び配当金	837,139	1,174,246	△ 337,107	△28.7
他 会 計 補 助 金	308,891,873	287,994,188	20,897,685	7.3
長 期 前 受 金 戻 入	399,310,517	414,558,347	△ 15,247,830	△3.7
雑 収 益	736,197	22,491,474	△ 21,755,277	△96.7
特 別 利 益	0	8,923,864	△ 8,923,864	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	—	8,923,864	△ 8,923,864	皆減
合 計	1,726,776,105	1,732,402,513	△ 5,626,408	△0.3
営 業 費 用	1,581,244,920	1,555,702,733	25,542,187	1.6
原 水 及 び 浄 水 費	219,930,715	204,816,333	15,114,382	7.4
配 水 及 び 給 水 費	182,814,901	210,964,042	△ 28,149,141	△13.3
総 係 費	139,289,381	132,220,364	7,069,017	5.3
減 価 償 却 費	1,018,934,328	987,408,296	31,526,032	3.2
資 産 減 耗 費	20,275,595	20,293,698	△ 18,103	△0.1
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-
営 業 外 費 用	107,845,117	127,647,451	△ 19,802,334	△15.5
支 払 利 息 及 び	107,405,630	127,194,899	△ 19,789,269	△15.6
企 業 債 取 扱 諸 費				
雑 支 出	439,487	452,552	△ 13,065	△2.9
特 別 損 失	885,987	101,079,309	△ 100,193,322	△99.1
過 年 度 損 益 修 正 損	5,987	77,854,379	△ 77,848,392	△99.9
そ の 他 特 別 損 失	880,000	15,931,930	△ 15,051,930	△94.5
災 害 に よ る 損 失	—	7,293,000	△ 7,293,000	皆減
合 計	1,689,976,024	1,784,429,493	△ 94,453,469	△5.3
差引純利益(△損失)	36,800,081	△ 52,026,980	88,827,061	170.7

(1) 収 益 (第6表参照)

総収益 1,726,776,105 円の内訳は、営業収益 1,017,000,379 円、営業外収益 709,775,726 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 19,739,985 円(2.0%)増加、営業外収益は 16,442,529 円(2.3%)減少、特別利益は皆減となっている。

営業収益の主なものは、給水収益の 960,670,223 円であるが、前年度と比べると 11,053,476 円減少している。給水収益は減少したものの、営業収益が増加し、営業外収益が減少した主な要因は、これまで営業外収益に計上していた下水道使用料徴収等に係る負担金について、当年度から営業収益に計上したことなどによるものである。

特別利益については、当年度は平成 30 年 7 月豪雨災害損失事業等に対する、一般会計からの補助金がなかったため皆減となっている。

(2) 費用（第6・7表参照）

総費用 1,689,976,024 円の内訳は、営業費用 1,581,244,920 円、営業外費用 107,845,117 円、特別損失 885,987 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は 25,542,187 円（1.6%）増加、営業外費用は 19,802,334 円（15.5%）減少、特別損失は、100,193,322 円（99.1%）減少している。

営業費用の増加の主な要因は、建設改良にかかる人件費を当年度から資本的支出に計上したことにより、配水及び給水費については減少したものの、減価償却費の増加額がそれを上回ったことなどによるものである。

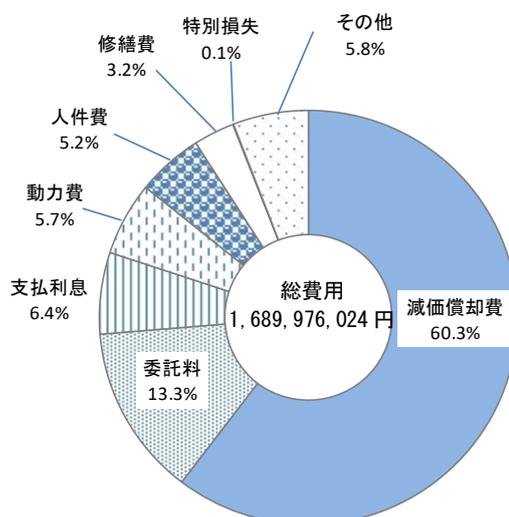
営業外費用の減少の主なものは、企業債利息である。

特別損失が減少した主な要因は、平成30年7月豪雨による水道施設復旧費用や、非経常的な固定資産の除却がなかったことなどによるものである。

第7表 費用構成比較表

（単位：円・%）

区 分	令和元年度		対 前 年 度 比 較 額	平成30年度		対 前 年 度 比 較 額	平成29年度 金 額
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		
人 件 費	88,729,920	5.2	△ 16,134,752	104,864,672	5.9	4,180,205	100,684,467
動 力 費	96,922,199	5.7	△ 1,320,396	98,242,595	5.5	5,994,771	92,247,824
修 繕 費	53,426,513	3.2	382,750	53,043,763	3.0	△ 2,776,111	55,819,874
委 託 料	225,354,085	13.3	1,507,624	223,846,461	12.5	△ 3,388,179	227,234,640
支 払 利 息	107,405,630	6.4	△ 19,789,269	127,194,899	7.1	△ 20,420,212	147,615,111
減 価 償 却 費	1,018,934,328	60.3	31,526,032	987,408,296	55.3	23,999,499	963,408,797
そ の 他	98,317,362	5.8	9,567,864	88,749,498	5.0	△ 9,758,618	98,508,116
特 別 損 失	885,987	0.1	△ 100,193,322	101,079,309	5.7	92,454,407	8,624,902
計	1,689,976,024	100.0	△ 94,453,469	1,784,429,493	100.0	90,285,762	1,694,143,731



(3) 原価分析 (第8表参照)

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、供給単価は 204 円 53 銭，給水原価は 274 円 59 銭で、差引 70 円 6 銭の販売損を生じている。

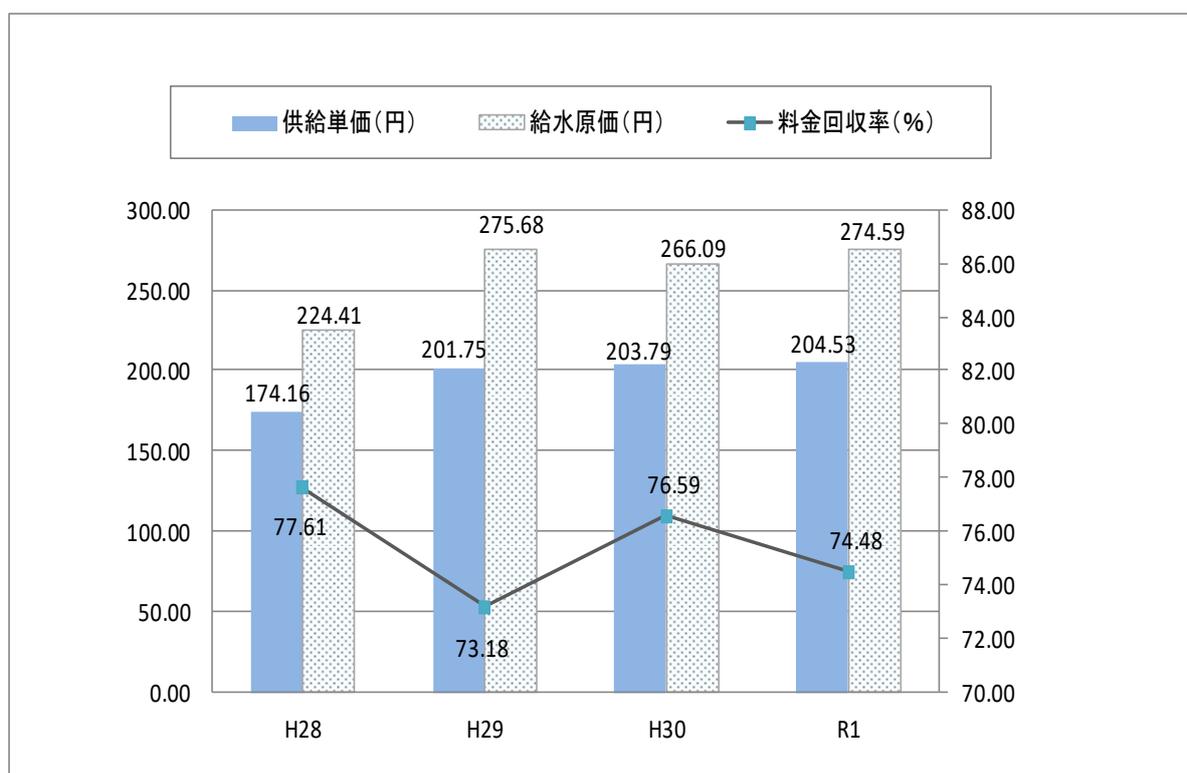
供給単価及び給水原価を前年度と比べると、供給単価は 74 銭増加，給水原価は 8 円 50 銭増加している。また、販売損を前年度と比べると、7 円 76 銭増加している。

第8表 原価分析

分析項目	算定方式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供給単価	給水収益	204円53銭	203円79銭	201円75銭	174円16銭
	有収水量				
給水原価	総原価	274円59銭	266円09銭	275円68銭	224円41銭
	有収水量				
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	74.48%	76.59%	73.18%	77.61%

※総原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）－受託工事費－材料及び不用品売却原価
－長期前受金戻入

供給単価・給水原価・料金回収率の推移



4 財政状態

当年度末の資産合計は 25,403,364,535 円、負債合計は 19,139,652,724 円、資本合計は 6,263,711,811 円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産が 402,339,581 円 (1.6%)、負債が 496,855,662 円 (2.5%) それぞれ減少し、資本が 94,516,081 円 (1.5%) 増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在 (単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	23,875,579,218	24,172,144,743	△ 296,565,525	△1.2
有形固定資産	21,534,236,140	21,771,703,593	△ 237,467,453	△1.1
無形固定資産	2,341,343,078	2,400,441,150	△ 59,098,072	△2.5
流 動 資 産	1,527,785,317	1,633,559,373	△ 105,774,056	△6.5
現金預金	1,297,076,902	1,451,587,739	△ 154,510,837	△10.6
未収金	123,769,179	172,125,328	△ 48,356,149	△28.1
貸倒引当金	△ 1,984,000	△ 2,193,000	209,000	△9.5
貯蔵品	9,723,236	12,039,306	△ 2,316,070	△19.2
前払金	99,200,000	—	99,200,000	皆増
資 産 合 計	25,403,364,535	25,805,704,116	△ 402,339,581	△1.6
固 定 負 債	8,718,621,006	8,813,974,206	△ 95,353,200	△1.1
企業債	8,661,301,006	8,756,654,206	△ 95,353,200	△1.1
引当金	57,320,000	57,320,000	0	0.0
流 動 負 債	929,051,455	1,064,871,649	△ 135,820,194	△12.8
企業債	670,563,970	718,397,798	△ 47,833,828	△6.7
未払金	202,289,536	293,286,933	△ 90,997,397	△31.0
引当金	10,188,000	8,845,000	1,343,000	15.2
その他流動負債	46,009,949	44,341,918	1,668,031	3.8
繰 延 収 益	9,491,980,263	9,757,662,531	△ 265,682,268	△2.7
長期前受金	14,031,105,535	13,915,789,924	115,315,611	0.8
長期前受金 収益化累計額	△ 4,539,125,272	△ 4,158,127,393	△ 380,997,879	9.2
負 債 合 計	19,139,652,724	19,636,508,386	△ 496,855,662	△2.5
資 本 金	5,485,182,069	5,428,495,069	56,687,000	1.0
自己資本金	5,485,182,069	5,428,495,069	56,687,000	1.0
剰 余 金	778,529,742	740,700,661	37,829,081	5.1
資本剰余金	33,303,001	32,274,001	1,029,000	3.2
利益剰余金	745,226,741	708,426,660	36,800,081	5.2
資 本 合 計	6,263,711,811	6,169,195,730	94,516,081	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	25,403,364,535	25,805,704,116	△ 402,339,581	△1.6

(1) 資 産 (第9・10表, 資料3参照)

固定資産は 23,875,579,218 円で, 前年度末に比べ 296,565,525 円 (1.2%) 減少している。固定資産増減の内訳は, 資料3のとおりである。

有形固定資産は, 21,534,236,140 円で, 前年度に比べ 237,467,453 円減少している。増加の主なものは, 向江田浄水場の2系急速ろ過池機械電気設備や, 送配水管などの取得である。減少の主なものは送配水及び給水設備などの除却である。

当年度末の建設仮勘定(有形)は, 405,615,516 円となっている。

無形固定資産であるダム使用权は, 減価償却費 59,098,072 円により, 当年度末は 2,341,332,778 円となっている。

流動資産は 1,527,785,317 円で, 前年度末に比べ 105,774,056 円 (6.5%) 減少している。この主な要因は, 現金預金が減少したためである。

未収金の主なものは, 水道料金である。

当年度の水道料金の状況は第10表のとおりであるが, 未収金が 108,347,211 円で, 収納率は 90.6%となっており, 前年度と同率である。

不納欠損額は 1,248,773 円で, 平成14年度から平成30年度までの水道料金滞納分で所在不明等によるものである。

第10表 水道料金未収金等の状況

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減	増減率
現年度分	調 定 額	1,043,417,982	1,049,329,767	△ 5,911,785	△ 0.6
	収 納 額	954,507,171	960,726,976	△ 6,219,805	△ 0.6
	未 収 金	88,910,811	88,602,791	308,020	0.3
	収 納 率	91.5	91.6	△ 0.1	—
滞納繰越分	調 定 額	108,820,073	113,684,201	△ 4,864,128	△ 4.3
	収 納 額	88,134,900	91,304,015	△ 3,169,115	△ 3.5
	不納欠損額	1,248,773	2,158,841	△ 910,068	△ 42.2
	未 収 金	19,436,400	20,221,345	△ 784,945	△ 3.9
	収 納 率	81.9	81.9	0.0	—
合 計	調 定 額	1,152,238,055	1,163,013,968	△ 10,775,913	△ 0.9
	収 納 額	1,042,642,071	1,052,030,991	△ 9,388,920	△ 0.9
	不納欠損額	1,248,773	2,158,841	△ 910,068	△ 42.2
	未 収 金	108,347,211	108,824,136	△ 476,925	△ 0.4
	収 納 率	90.6	90.6	0.0	—

(2) 負債（第9表、資料5参照）

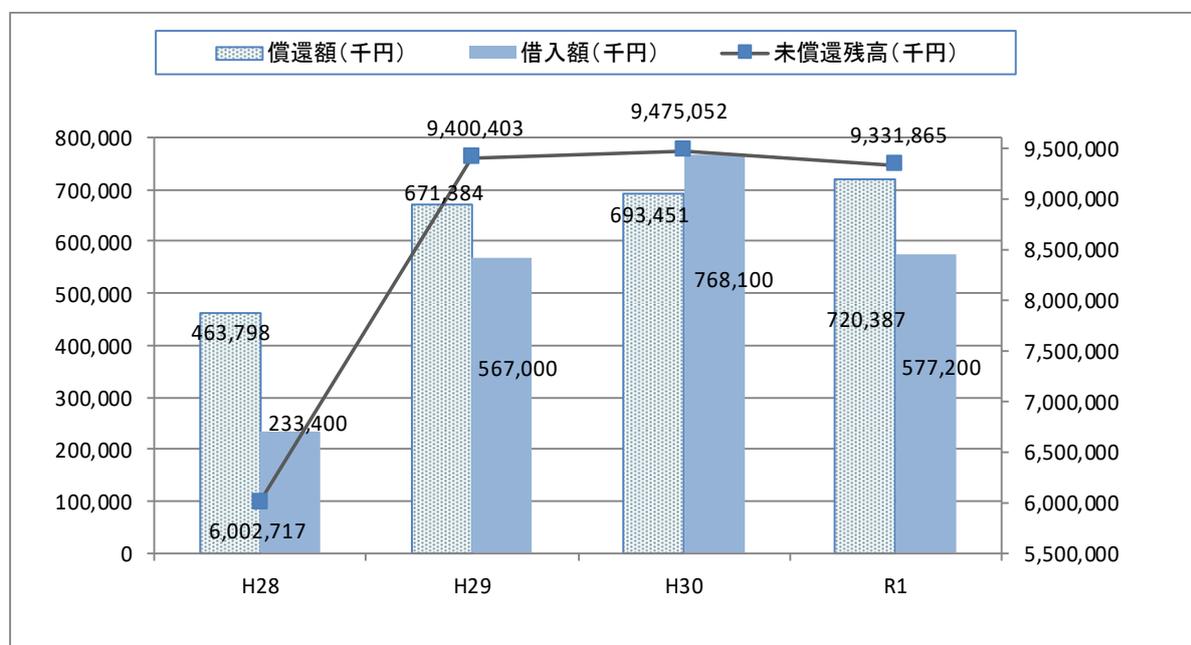
固定負債は 8,718,621,006 円で、内訳は企業債 8,661,301,006 円、引当金 57,320,000 円で、前年度末に比べ 95,353,200 円（1.1%）減少している。

流動負債は 929,051,455 円で、内訳の主なものは企業債 670,563,970 円、未払金 202,289,536 円である。

企業債については、当年度は577,200,000円を借り入れ、元金720,387,028円を償還しており、当年度末における未償還残高は9,331,864,976円となり、前年度末に比べ 143,187,028円（1.5%）の減少となった。

繰延収益は 9,491,980,263 円で、前年度に比べ 265,682,268 円（2.7%）減少している。

企業債の推移



(3) 資本（第9表参照）

資本合計は 6,263,711,811 円で、前年度末に比べ 94,516,081 円（1.5%）増加している。

資本金は 5,485,182,069 円で、前年度末に比べ 56,687,000 円（1.0%）増加している。この増加は、一般会計からの出資金である。

剰余金は 778,529,742 円で、前年度末に比べ 37,829,081 円（5.1%）増加している。内訳は、資本剰余金が 33,303,001 円で、前年度末に比べ 1,029,000 円（3.2%）増加、利益剰余金は 745,226,741 円で、前年度末に比べ 36,800,081 円（5.2%）増加している。

資本剰余金の増加は、一般会計からの補助金によるものであり、利益剰余金の増加は、当年度純利益によるものである。

(4) 資金収支の状況 (第11表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは539,976,340円で、前年度に比べ17,692,946円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△607,987,149円で、前年度に比べ137,350,155円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△86,500,028円で、前年度に比べ189,814,855円減少している。よって、当年度の資金は前年度に比べ154,510,837円の減少となり、資金期末残高は1,297,076,902円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

区 分	令和元年度	平成30年度	(単位：円)
			前年度比較 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	36,800,081	△ 52,026,980	88,827,061
減価償却費	1,018,934,328	987,408,296	31,526,032
固定資産除却費	20,275,595	20,261,518	14,077
過年度損益修正損	0	77,747,320	△ 77,747,320
その他特別損失	0	15,931,930	△ 15,931,930
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,343,000	685,000	658,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 209,000	90,000	△ 299,000
長期前受金戻入額	△ 399,310,517	△ 414,558,347	15,247,830
受取利息及び受取配当金	△ 837,139	△ 1,174,246	337,107
支払利息	107,405,630	127,194,899	△ 19,789,269
未収金の増減額 (△は増加)	48,356,149	△ 39,491,739	87,847,888
未払金の増減額 (△は減少)	△ 90,997,397	△ 75,195,840	△ 15,801,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,316,070	1,178,636	1,137,434
前払金の増減額 (△は増加)	△ 99,200,000	0	△ 99,200,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,668,031	253,600	1,414,431
小計	646,544,831	648,304,047	△ 1,759,216
利息及び配当金の受取額	837,139	1,174,246	△ 337,107
利息の支払額	△ 107,405,630	△ 127,194,899	19,789,269
業務活動によるキャッシュ・フロー	539,976,340	522,283,394	17,692,946
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 741,179,751	△ 811,166,193	69,986,442
国庫補助金等による収入	131,041,955	65,828,889	65,213,066
他会計負担金等による収入	2,150,647	0	2,150,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,987,149	△ 745,337,304	137,350,155
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	577,200,000	768,100,000	△ 190,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 720,387,028	△ 693,451,173	△ 26,935,855
一般会計出資金による収入	56,687,000	28,666,000	28,021,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,500,028	103,314,827	△ 189,814,855
資金増加額 (又は減少額)	△ 154,510,837	△ 119,739,083	△ 34,771,754
資金期首残高	1,451,587,739	1,571,326,822	△ 119,739,083
資金期末残高	1,297,076,902	1,451,587,739	△ 154,510,837

(注) 本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。当年度は94.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。当年度は62.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は151.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しているが、水道事業は建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度は97.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、長期的な資本の枠内での投資が行われているといえる。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、当年度は164.4%で、前年度に比べ11.0ポイント上昇している。

ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は102.2%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇している。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものである。当年度は64.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。当年度は102.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

5 む す び

(1) 業務実績について

当年度末の給水戸数は 19,564 戸で前年度に比べ 216 戸 (1.1%) 増加したものの、給水人口は 45,166 人で前年度に比べ 646 人 (1.4%) 減少し、普及率は 87.7%となっている。

年間有収水量は 4,697,050 m³で前年度に比べ 71,282 m³ (1.5%) 減少し、有収率は 79.3%で前年度に比べ 2.2 ポイント低下している。

また、当年度も水道施設の充実を図るため、大津地区配水管布設工事、三良坂地区調整池築造・送配水管布設工事、向江田浄水場 2 系急速ろ過池機械電気設備工事、老朽管更新工事などの建設改良工事を実施された。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益 1,726,776,105 円、総費用 1,689,976,024 円で、36,800,081 円の当年度純利益を生じている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 204 円 53 銭、給水原価は 274 円 59 銭で、70 円 6 銭の販売損となっており、依然として給水原価が供給単価を上回っている状況であり、給水に係る費用が給水収益で賄えていない。

滞納繰越分を含む水道料金の収納率については 90.6%で、昨年度と同率である。

(3) 今後の事業運営について

三次市の水道は、昭和 43 年の一部給水開始から継続的に拡張事業が進められ、今では、市民生活や経済活動を支える最も身近で欠かすことのできないライフラインとなった。

しかしながら、全国的に人口減少や節水意識の高揚、節水機器の普及等により有収水量は伸び悩み、水道料金で水道費用を賄うことができない自治体も多く、水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増している。その結果、水道料金の値上げに踏み切る自治体も少なくない。安全で安心な水を安定供給するため、健全な事業運営に努めなければならないが、こうした水需要の変化に応じた事業の再構築や、適正な料金設定がされなければ経営が成り立たなくなる状況にあり、三次市においても例外ではない。

こうした中、広島県においては、水道事業の健全な経営基盤を確立し、自治体の責務として、将来にわたり安全・安心な水を適正な料金で安定供給できる水道システムを構築することを目的とし、平成 30 年 4 月に、「広島県水道広域連携協議会」が設置されたところである。この広域連携は、単独での経営が難しい自治体にとって有効な手段であ

るとされているが、財政状態や地域性、規模も異なる自治体との広域的な連携は課題も多く、容易なことではない。広域連携が三次市にとって有効な手段であるのか、今後も慎重に検討されたい。

三次市の水道事業は給水開始から50年を経過し、老朽化した多くの管路が更新の時期を迎えており、順次、計画的に整備・更新していく必要がある。また、簡易水道事業統合から3年を経過し、水道料金の適正化にむけた検討の時期を迎えている。この3年間の事業運営について十分検証するとともに、水道事業の置かれている状況を認識し、独立採算性の原則に基づいた水道料金の適正化について検討されたい。あわせて、簡易水道事業統合のメリットを活かした施設の統廃合など、効率的な事業運営に努められたい。

さらに近年では、100年に一度、50年に一度と言われていた大規模な豪雨や地震による自然災害が全国各地で相次いで発生し、脅威にさらされている。三次市においても、平成30年7月豪雨では、多くの市民が被災されたところである。施設の更新・維持管理経費が増大していく中ではあるが、頻発する大規模災害を想定した施設の強靱化を図るとともに、災害発生時には迅速な対応ができるよう、自治体内の連携強化と広域的な相互協力体制の強化に取り組まれない。

令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症が全国的な広がりを見せ、今もなお、終息の目途はたっておらず、経済への影響が懸念されているところである。三次市における水道事業においても、工場や事業所の営業停止や学校休業などにより、水需要の状況が変化しており、その影響が表れると予測される。

このような状況ではあるが、今後も、「三次市水道事業ビジョン」に掲げられた、「安全」「強靱」「持続」の項目に基づく施設整備と経営の将来像の実現にむけ、中長期的な視点に立ち、より一層効率的・効果的な事業運営に努められ、将来にわたり安全で安心できる水の安定供給を望むものである。

資 料

目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	固定資産増減内訳
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算
(損 益 取

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	現 額
営 業 収 益	1,120,556,000	9,611,000		1,130,167,000
給 水 収 益	1,066,630,000	0		1,066,630,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	9,611,000		11,611,000
そ の 他 営 業 収 益	51,926,000	0		51,926,000
営 業 外 収 益	712,755,000	0		712,755,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,107,000	0		1,107,000
他 会 計 補 助 金	315,146,000	0		315,146,000
長 期 前 受 金 戻 入	395,996,000	0		395,996,000
雑 収 益	506,000	0		506,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0		0
特 別 利 益	50,000	0		50,000
過 年 度 損 益 修 正 益	50,000	0		50,000
合 計	1,833,361,000	9,611,000		1,842,972,000

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	予 算 現 額
営 業 費 用	1,663,229,000	0	0	1,663,229,000
原 水 及 び 浄 水 費	260,683,000	0	0	260,683,000
配 水 及 び 給 水 費	209,409,000	0	1,563,000	210,972,000
総 係 費	167,050,000	0	△ 1,563,000	165,487,000
減 価 償 却 費	1,019,837,000	0	0	1,019,837,000
資 産 減 耗 費	6,200,000	0	0	6,200,000
そ の 他 営 業 費 用	50,000	0	0	50,000
営 業 外 費 用	117,148,000	0	0	117,148,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	117,141,000	0	0	117,141,000
雑 支 出	6,000	0	0	6,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	0	0	1,000
特 別 損 失	1,380,000	0	0	1,380,000
過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	0	0	500,000
そ の 他 特 別 損 失	880,000	0	0	880,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	1,783,757,000	0	0	1,783,757,000

対 照 表
引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
1,103,118,888	60.7	△ 27,048,112	97.6	86,118,509
1,043,417,982	57.4	△ 23,212,018	97.8	82,747,759
10,271,652	0.6	△ 1,339,348	88.5	0
49,429,254	2.7	△ 2,496,746	95.2	3,370,750
714,775,142	39.3	2,020,142	100.3	32,672
837,139	0.0	△ 269,861	75.6	0
308,891,873	17.0	△ 6,254,127	98.0	0
399,310,517	22.0	3,314,517	100.8	0
768,869	0.0	262,869	152.0	32,672
4,966,744	0.3	4,966,744	—	0
0	—	△ 50,000	0.0	0
0	—	△ 50,000	0.0	0
1,817,894,030	100.0	△ 25,077,970	98.6	86,151,181

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
1,620,042,499	93.7	43,186,501	97.4	38,797,579
237,827,866	13.8	22,855,134	91.2	17,897,151
196,483,524	11.4	14,488,476	93.1	13,668,623
146,521,186	8.5	18,965,814	88.5	7,231,805
1,018,934,328	58.9	902,672	99.9	0
20,275,595	1.2	△ 14,075,595	327.0	0
0	—	50,000	0.0	0
107,845,117	6.2	9,302,883	92.1	0
107,405,630	6.2	9,735,370	91.7	0
439,487	0.0	△ 433,487	7,324.8	0
0	—	1,000	0.0	0
886,464	0.1	493,536	64.2	477
6,464	0.0	493,536	1.3	477
880,000	0.1	0	100.0	0
0	—	2,000,000	0.0	0
1,728,774,080	100.0	54,982,920	96.9	38,798,056

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財 源 充 当 額	予 算 現 額
企 業 債	1,000,400,000	△ 10,000,000	20,600,000	1,011,000,000
工 事 負 担 金	1,200,000	0	0	1,200,000
補 助 金	151,562,000	0	20,600,000	172,162,000
出 資 金	30,000,000	10,000,000	20,000,000	60,000,000
補償金及び負担金	7,000,000	0	0	7,000,000
合 計	1,190,162,000	0	61,200,000	1,251,362,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	1,224,740,000	0	61,200,000	1,285,940,000
建 設 事 業 費	790,798,000	0	△ 4,542,000	786,256,000
拡 張 事 業 費	427,045,000	0	60,016,000	487,061,000
量 水 器 費	6,897,000	0	0	6,897,000
固 定 資 産 購 入 費	0	0	5,726,000	5,726,000
企 業 債 償 還 金	718,399,000	1,989,000	0	720,388,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
合 計	1,943,739,000	1,989,000	61,200,000	2,006,928,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
577,200,000	Δ 433,800,000	57.1	0
2,336,400	1,136,400	194.7	0
140,556,000	Δ 31,606,000	81.6	0
56,687,000	Δ 3,313,000	94.5	0
3,000,720	Δ 3,999,280	42.9	0
779,780,120	Δ 471,581,880	62.3	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率		
806,195,000	479,745,000	62.7	392,304,000	65,015,249
636,498,443	149,757,557	81.0	65,361,000	51,833,097
158,459,498	328,601,502	32.5	326,943,000	13,182,152
5,511,160	1,385,840	79.9	0	0
5,725,899	101	99.9	0	0
720,387,028	972	99.9	0	0
0	600,000	0.0	0	0
1,526,582,028	480,345,972	76.1	392,304,000	65,015,249

固 定 資 産 増

有形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	304,770,127	6,261,586	0	311,031,713
建築物	1,737,789,089	0	0	1,737,789,089
構築物	24,186,379,339	321,904,191	37,080,298	24,471,203,232
機械及び装置	5,990,567,772	338,585,028	2,306,329	6,326,846,471
車両及び運搬具	17,477,351	0	0	17,477,351
工具・器具及び備品	34,747,979	0	0	34,747,979
有形リース資産	0	0	0	0
小計	32,271,731,657	666,750,805	39,386,627	32,899,095,835
建設仮勘定	329,721,923	210,382,397	134,488,804	405,615,516
小計	329,721,923	210,382,397	134,488,804	405,615,516
合計	32,601,453,580	877,133,202	173,875,431	33,304,711,351

無形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	10,300	0	0	0
ダム使用権	2,400,430,850	0	0	59,098,072
合計	2,400,441,150	0	0	59,098,072

【増加内訳】

○土地

施設用地 6,261,586円

○構築物

送配水及び給水設備 321,904,191円

○機械及び装置

電気設備 167,585,834円

ポンプ設備 15,126,512円

塩素滅菌設備 862,240円

その他機械装置 149,499,282円

量水器 5,511,160円

○建設仮勘定（有形）

建設工事 141,504,620円

建設委託 11,100,000円

拡張工事 57,777,777円

減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	311,031,713
34,305,957	0	651,145,133	1,086,643,956
679,953,545	17,658,056	7,709,158,420	16,762,044,812
245,576,754	1,452,976	3,360,660,826	2,966,185,645
0	0	16,500,254	977,097
0	0	33,010,578	1,737,401
0	0	0	0
959,836,256	19,111,032	11,770,475,211	21,128,620,624
0	0	0	405,615,516
0	0	0	405,615,516
959,836,256	19,111,032	11,770,475,211	21,534,236,140

(単位：円)

年度末現在高	備 考
10,300	
2,341,332,778	
2,341,343,078	

【減少内訳】

○構築物

原水及び浄水設備	329,210円
送配水及び給水設備	36,751,088円

○機械及び装置

ポンプ設備	92,631円
塩素滅菌設備	57,198円
量水器	2,156,500円

○建設仮勘定（有形）

建設工事	115,811,101円
建設委託	15,595,973円
拡張委託	3,081,730円

○ダム使用权

減価償却費	59,098,072円
-------	-------------

分 析

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.0	93.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	62.0	61.7
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	151.5	151.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	97.6	97.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.4	153.4
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.2	97.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	64.3	64.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.2	102.4
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

比 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
平成29年度	平成28年度	
93.4	90.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
62.3	61.5	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
150.1	147.3	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
97.6	94.8	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
154.3	210.9	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
104.2	96.5	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
63.2	78.8	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
104.7	101.6	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 子 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R 1	9,331,864,976	720,387,028	107,405,630	827,792,658
2	8,659,419,483	672,445,493	87,223,016	759,668,509
3	8,083,327,591	576,091,892	73,033,634	649,125,526
4	7,489,115,342	594,212,249	60,547,099	654,759,348
5	6,981,854,116	507,261,226	49,187,412	556,448,638
6	6,485,396,281	496,457,835	41,892,664	538,350,499
7	5,993,131,049	492,265,232	35,838,612	528,103,844
8	5,530,969,792	462,161,257	30,712,711	492,873,968
9	5,078,163,084	452,806,708	26,363,979	479,170,687
10	4,641,866,366	436,296,718	22,332,250	458,628,968
11	4,233,419,574	408,446,792	18,673,411	427,120,203
12	3,848,026,625	385,392,949	15,491,069	400,884,018
13	3,486,133,698	361,892,927	12,744,775	374,637,702
14	3,146,968,479	339,165,219	10,367,623	349,532,842
15	2,834,813,713	312,154,766	8,445,589	320,600,355
16	2,556,167,309	278,646,404	7,092,636	285,739,040
17	2,301,381,661	254,785,648	6,266,894	261,052,542
18	2,067,913,971	233,467,690	5,438,977	238,906,667
19	1,852,361,784	215,552,187	4,614,196	220,166,383
20	1,638,465,439	213,896,345	3,788,465	217,684,810
21	1,424,263,699	214,201,740	2,956,158	217,157,898
22	1,228,892,983	195,370,716	2,120,036	197,490,752
23	1,051,889,271	177,003,712	1,344,942	178,348,654
24	896,402,802	155,486,469	793,917	156,280,386
25	763,725,754	132,677,048	437,346	133,114,394
26	648,471,083	115,254,671	221,891	115,476,562
27	554,732,151	93,738,932	108,284	93,847,216
28	480,302,475	74,429,676	68,970	74,498,646
29	419,543,975	60,758,500	46,230	60,804,730
30	382,865,761	36,678,214	33,120	36,711,334
31	346,184,556	36,681,205	30,129	36,711,334
32	309,500,361	36,684,195	27,139	36,711,334
33	272,813,174	36,687,187	24,147	36,711,334
34	236,122,995	36,690,179	21,155	36,711,334
35	199,429,824	36,693,171	18,163	36,711,334
36	162,733,661	36,696,163	15,171	36,711,334
37	126,034,505	36,699,156	12,178	36,711,334
38	89,332,357	36,702,148	9,186	36,711,334
39	52,627,217	36,705,140	6,194	36,711,334
40	15,919,083	36,708,134	3,200	36,711,334
41	0	15,919,083	717	15,919,800

下水道事業会計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は27,629人で、前年度に比べ366人減少し、汚水処理人口普及率は53.6%となり、水洗便所設置済人口は23,079人で、前年度に比べ153人増加し、水洗化率は83.5%となっている。

また、年間有収水量は2,727,800 m³で、前年度に比べ35,516 m³減少している。

年間有収水量をセグメント別で見ると、公共下水道1,624,167 m³、特定環境保全公共下水道334,202 m³、農業集落排水578,755 m³、特定地域生活排水処理190,676 m³となっている。

第1表 業務状況の推移

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増 減	増減率 %
行政区域内人口 (A)	人	51,507	52,162	Δ655	Δ1.3
処理区域面積	ha	1,259	1,257	2	0.2
処理区域内人口 (B)	人	27,629	27,995	Δ366	Δ1.3
水洗便所設置済人口 (C)	人	23,079	22,926	153	0.7
汚水処理人口普及率 (B/A)	%	53.6	53.7	Δ0.1	—
水洗化率 (C/B)	%	83.5	81.9	1.6	—
年間有収水量	m ³	2,727,800	2,763,316	Δ35,516	Δ1.3

※一般会計の浄化槽分は含まない。

第2表 セグメント別業務状況の推移

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較		
				増 減	増減率 %	
行政区域内人口	人	51,507	52,162	△655	△1.3	
公 共 下 水 道	処理区域面積	ha	532	530	2	0.4
	処理区域内人口	人	16,594	16,731	△137	△0.8
	水洗便所設置済人口	人	13,540	13,201	339	2.6
	汚水処理人口普及率	%	32.2	32.1	0.1	—
	水洗化率	%	81.6	78.9	2.7	—
	年間有収水量	m ³	1,624,167	1,627,490	△3,323	△0.2
特定環境保全公共下水道	処理区域面積	ha	293	293	0	0.0
	処理区域内人口	人	3,616	3,699	△83	△2.2
	水洗便所設置済人口	人	2,893	2,962	△69	△2.3
	汚水処理人口普及率	%	7.0	7.1	△0.1	—
	水洗化率	%	80.0	80.1	△0.1	—
	年間有収水量	m ³	334,202	349,706	△15,504	△4.4
農 業 集 落 排 水	処理区域面積	ha	359	359	0	0.0
	処理区域内人口	人	6,383	6,468	△85	△1.3
	水洗便所設置済人口	人	5,610	5,666	△56	△1.0
	汚水処理人口普及率	%	12.4	12.4	0.0	—
	水洗化率	%	87.9	87.6	0.3	—
	年間有収水量	m ³	578,755	594,933	△16,178	△2.7
特定地域生活排水処理	処理区域面積	ha	75	75	0	0.0
	処理区域内人口	人	1,036	1,097	△61	△5.6
	水洗便所設置済人口	人	1,036	1,097	△61	△5.6
	汚水処理人口普及率	%	2.0	2.1	△0.1	—
	水洗化率	%	100.0	100.0	0.0	—
	年間有収水量	m ³	190,676	191,187	△511	△0.3

※セグメント別・・・公共下水道事業，特定環境保全公共下水道事業，農業集落排水事業，特定地域生活排水処理事業別にしたもの。

2 予算の執行状況

平成31年4月1日（令和元年度）から、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4事業（2特別会計）を統合し、三次市下水道事業会計（公営企業会計）となった。

(1) 収益的収入及び支出（第3表、資料1参照）

収益的収入（事業収益）は、予算額2,458,542,000円に対し決算額2,318,766,584円で、対予算比率は94.3%である。

収益的支出（事業費用）は、予算額2,312,400,000円に対し決算額2,190,648,199円で、執行率は94.7%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は不用額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
下水道事業収益	2,458,542,000	2,318,766,584	△ 139,775,416	94.3
営業収益	525,266,000	546,274,654	21,008,654	104.0
営業外収益	1,933,276,000	1,772,491,930	△ 160,784,070	91.7
下水道事業費用	2,312,400,000	2,190,648,199	121,751,801	94.7
営業費用	2,093,062,000	2,011,865,061	81,196,939	96.1
営業外費用	187,244,000	167,836,776	19,407,224	89.6
特別損失	30,094,000	10,946,362	19,147,638	36.4
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第4表、資料2参照）

資本的収入は、予算額904,162,000円に対し決算額737,474,200円で、対予算比率は81.6%である。

資本的支出は、予算額1,434,611,000円に対し決算額1,235,664,658円で、執行率は86.1%である。翌年度繰越額は168,492,000円、不用額は30,454,342円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額498,190,458円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,043,582円、当年度分損益勘定留保資金494,146,876円で補てんされている。

(3) 特例的収入及び支出

公営企業会計への移行に伴う、旧下水道事業特別会計、旧農業集落排水事業特別会計の債権及び債務に係る未収金、未払金を特例的収入及び支出として執行したものであり、

移行初年度にのみ発生するものである。

特例的収入は、予算額 128,351,000 円に対し決算額 128,351,180 円である。

特例的支出は、予算額 361,520,000 円に対し決算額 361,519,186 円である。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額	対 予 算 率
資 本 的 収 入	904,162,000	737,474,200	△ 166,687,800	81.6
企 業 債	546,700,000	502,200,000	△ 44,500,000	91.9
国 庫 補 助 金	189,692,000	103,490,000	△ 86,202,000	54.6
県 補 助 金	2,160,000	2,160,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	102,200,000	59,700,000	△ 42,500,000	58.4
負 担 金 等	63,410,000	69,924,200	6,514,200	110.3

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,434,611,000	1,235,664,658	168,492,000	30,454,342	86.1
建 設 改 良 費	489,866,000	291,520,576	168,492,000	29,853,424	59.5
企 業 債 償 還 金	944,145,000	944,144,082	0	918	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

(4) 企業債

起債の限度額は、公共下水道事業149,100,000円、資本費平準化397,600,000円と定められ、公共下水道事業に充てるため46,800,000円を広島みどり信用金庫から、60,200,000円を財務省から借り入れている。また、資本費平準化として395,200,000円を財務省から借り入れている。

(5) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円であり、当年度は200,000,000円を借り入れているが、年度内に全額償還しており当年度末の残高はない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は116,055,000円、決算額は113,518,377円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（第5・6表参照）

当年度は、総収益 2,274,185,439 円に対して、総費用が 2,151,367,306 円で、差引 122,818,133 円の純利益となっている。

営業損益については、営業収益 503,292,468 円に対し、営業費用 1,959,087,969 円で 1,455,795,501 円の営業損失が生じている。

営業外損益については、営業外収益 1,770,892,971 円に対し、営業外費用 181,384,120 円で 1,589,508,851 円の営業外利益が生じ、その結果、経常利益は 133,713,350 円となっている。

なお、当年度は、公営企業会計移行初年度の決算となり、前年度決算との比較は困難である。

第5表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度
	金 額	金 額
営 業 収 益 (A)	503,292,468	—
営 業 費 用 (B)	1,959,087,969	—
営業利益(△損失) (C=A-B)	Δ 1,455,795,501	—
営 業 外 収 益 (D)	1,770,892,971	—
営 業 外 費 用 (E)	181,384,120	—
営業外利益(△損失) (F=D-E)	1,589,508,851	—
経常利益(△損失) (G=C+F)	133,713,350	—
特 別 利 益 (H)	—	—
特 別 損 失 (I)	10,895,217	—
特 別 損 益 (J=H-I)	Δ 10,895,217	—
総 収 益 (K=A+D+H)	2,274,185,439	—
総 費 用 (L=B+E+I)	2,151,367,306	—
純利益(△損失) (M=K-L=G+J)	122,818,133	—

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	503,292,468	—	—	—
下 水 道 使 用 料	494,572,853	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	1,601,153	—	—	—
他 会 計 負 担 金	7,118,462	—	—	—
営 業 外 収 益	1,770,892,971	—	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	—	—
他 会 計 補 助 金	892,449,000	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	731,101,020	—	—	—
雑 収 益	147,342,951	—	—	—
合 計	2,274,185,439	—	—	—
営 業 費 用	1,959,087,969	—	—	—
管 渠 費	98,178,499	—	—	—
処 理 場 費	423,504,348	—	—	—
浄 化 槽 費	22,942,664	—	—	—
普 及 促 進 費	78,044	—	—	—
総 係 費	144,185,112	—	—	—
減 価 償 却 費	1,270,199,302	—	—	—
資 産 減 耗 費	0	—	—	—
営 業 外 費 用	181,384,120	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	167,828,241	—	—	—
雑 支 出	13,555,879	—	—	—
特 別 損 失	10,895,217	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	68,721	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	10,826,496	—	—	—
合 計	2,151,367,306	—	—	—
差引純利益 (△損失)	122,818,133	—	—	—

(1) 収 益 (第6表参照)

総収益 2,274,185,439 円の内訳は、営業収益 503,292,468 円、営業外収益 1,770,892,971 円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 494,572,853 円、他会計負担金 7,118,462 円で、営業外収益の主なものは、他会計補助金 892,449,000 円、長期前受金戻入 731,101,020 円である。

他会計負担金及び他会計補助金は、一般会計からの負担金、補助金であり、職員給与費や委託料に充当されている。

(2) 費用 (第6・7表参照)

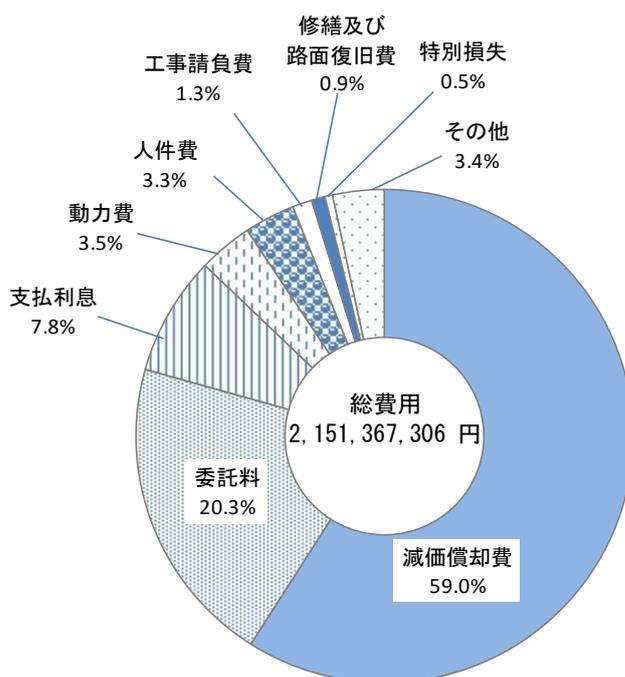
総費用 2,151,367,306 円の内訳は、営業費用 1,959,087,969 円、営業外費用 181,384,120 円、特別損失 10,895,217 円である。

費用構成については、第7表のとおりであるが、営業費用の減価償却費が占める割合が最も高くなっている。

第7表 費用構成比較表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		対 前 年 度 比 増 減	平成30年度	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率
人 件 費	71,239,642	3.3	—	—	—
動 力 費	75,934,804	3.5	—	—	—
修 繕 及 び 路 面 復 旧 費	18,710,050	0.9	—	—	—
委 託 料	437,072,098	20.3	—	—	—
工 事 請 負 費	27,245,300	1.3	—	—	—
支 払 利 息	167,828,241	7.8	—	—	—
減 価 償 却 費	1,270,199,302	59.0	—	—	—
特 別 損 失	10,895,217	0.5	—	—	—
そ の 他	72,242,652	3.4	—	—	—
計	2,151,367,306	100.0	—	—	—



(3) 原価分析 (第8表参照)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価は 181 円 31 銭，汚水処理原価は 258 円 76 銭で，汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

経費回収率からもわかるように，使用料で経費が賄えていない状況である。

第8表 原価分析

分析項目	算定方式	令和元年度	平成30年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	181円31銭	—
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	258円76銭	—
経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	70.07%	—

4 財政状態

当年度末の資産合計は 38,168,041,557 円、負債合計は 32,567,804,043 円、資本合計は 5,600,237,514 円となっている。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	37,559,254,715	—	—	—
有形固定資産	37,559,254,715	—	—	—
投資その他の資産	21,687,190	—	—	—
貸倒引当金	Δ 21,687,190	—	—	—
流 動 資 産	608,786,842	—	—	—
現金預金	497,457,383	—	—	—
未収金	114,057,459	—	—	—
貸倒引当金	Δ 2,278,000	—	—	—
資 産 合 計	38,168,041,557	—	—	—
固 定 負 債	10,847,693,846	—	—	—
企業債	10,847,693,846	—	—	—
流 動 負 債	1,412,748,392	—	—	—
企業債	972,952,294	—	—	—
未払金	430,028,000	—	—	—
引当金	9,756,744	—	—	—
その他流動負債	11,354	—	—	—
繰 延 収 益	20,307,361,805	—	—	—
長期前受金	21,038,462,825	—	—	—
長期前受金 収益化累計額	Δ 731,101,020	—	—	—
負 債 合 計	32,567,804,043	—	—	—
資 本 金	3,869,543,674	—	—	—
自己資本金	3,869,543,674	—	—	—
剰 余 金	1,730,693,840	—	—	—
資本剰余金	1,607,875,707	—	—	—
利益剰余金	122,818,133	—	—	—
資 本 合 計	5,600,237,514	—	—	—
負債・資本合計	38,168,041,557	—	—	—

(1) 資 産 (第9・10表, 資料3参照)

固定資産は有形固定資産 37,559,254,715 円で, 期首と比較すると, 減価償却等により 1,023,646,570 円減少している。増減の内訳は, 資料3のとおりである。

流動資産 608,786,842 円の内訳は, 現金預金 497,457,383 円, 未収金 114,057,459 円, 貸倒引当金△2,728,000 円である。

未収金の主なものは下水道使用料及び受益者負担金・分担金である。

当年度の下水道使用料の状況は第10表のとおりであるが, 未収金が 96,050,645 円で, 収納率は 84.8%となっている。なお, 令和2年3月水道事業預り分の下水道使用料を含めた収納率は 92.1%である。

不納欠損額は 861,953 円で, 平成18年度から平成26年度までの下水道使用料滞納分(旧農業集落排水処理施設使用料含む)で, 所在不明等によるものである。

受益者負担金・分担金の状況は, 未収金 11,290,144 円, 不納欠損額 283,300 円, 収納率 78.0%となっている。

第10表 未収金等の状況

【下水道使用料】

(単位:円・%)

区 分		令和元年度
現年度分	調 定 額	537,417,695
	収 納 額	445,821,071
	未 収 金	91,596,624
	収 納 率	83.0
滞納繰越分	調 定 額	94,453,013
	収 納 額	89,137,039
	不 納 欠 損 額	861,953
	未 収 金	4,454,021
	収 納 率	95.2
合	調 定 額	631,870,708
	収 納 額	534,958,110
計	不 納 欠 損 額	861,953
	未 収 金	96,050,645
	収 納 率	84.8

【受益者負担金・分担金】

(単位:円・%)

区 分		令和元年度
現年度分	調 定 額	45,190,600
	収 納 額	35,380,300
	未 収 金	9,810,300
	収 納 率	78.3
滞納繰越分	調 定 額	6,360,456
	収 納 額	4,597,312
	不 納 欠 損 額	283,300
	未 収 金	1,479,844
	収 納 率	75.7
合	調 定 額	51,551,056
	収 納 額	39,977,612
計	不 納 欠 損 額	283,300
	未 収 金	11,290,144
	収 納 率	78.0

(2) 負債（第9表，資料5参照）

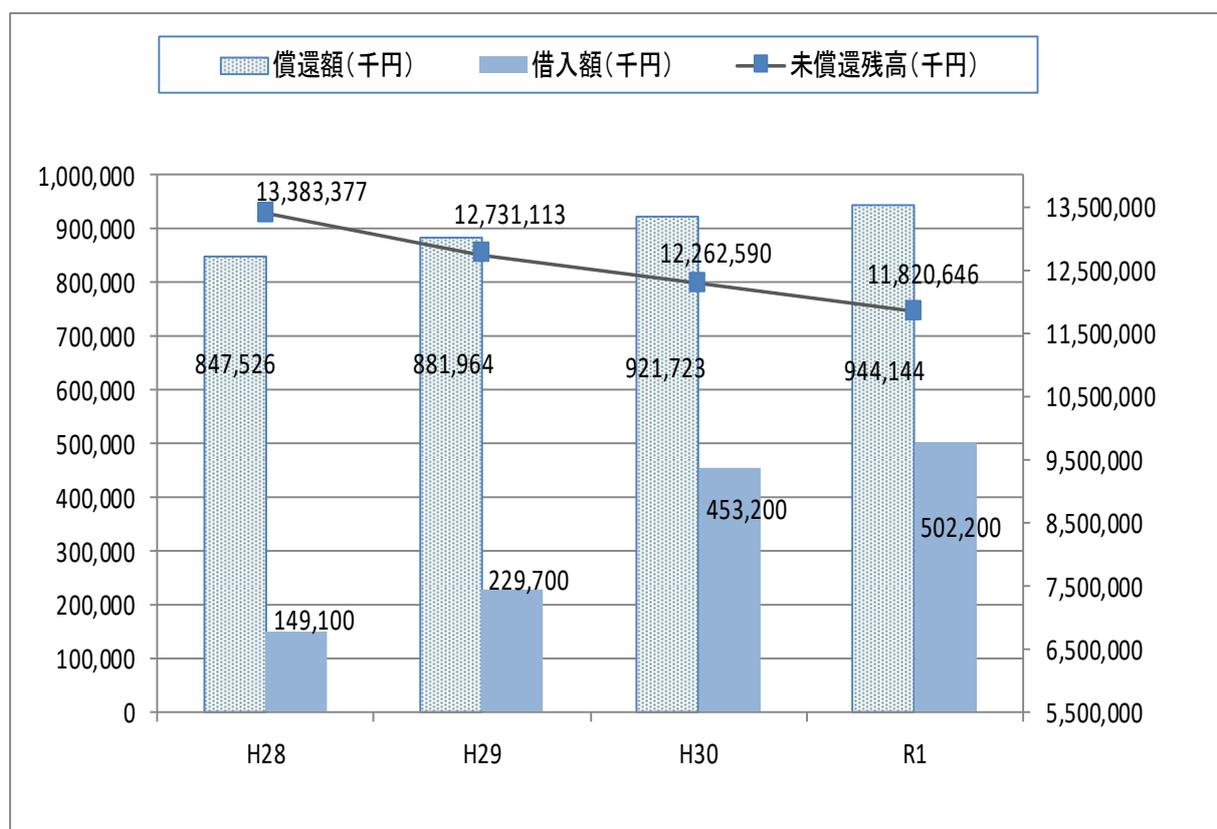
固定負債は企業債の10,847,693,846円である。

流動負債は1,412,748,392円で、その主なものは企業債972,952,294円、未払金430,028,000円である。

企業債については、当年度は502,200,000円を借り入れ、元金944,144,082円を償還しており、当年度末における未償還残高は11,820,646,140円となっている。

繰延収益は20,307,361,805円である。

企業債の推移



(3) 資本（第9表参照）

資本金は自己資本金3,869,543,674円である。

剰余金は1,730,693,840円で、内訳は資本剰余金1,607,875,707円と当年度純利益である利益剰余金の122,818,133円である。

(4) 資金収支の状況 (第11表参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは757,215,048円、投資活動によるキャッシュ・フローは△50,981,589円、財務活動によるキャッシュ・フローは△441,944,082円となり、資金期末残高は497,457,383円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増	減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	122,818,133	—		—
減価償却費	1,270,199,302	—		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,756,744	—		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,415,190	—		—
長期前受金戻入額	△ 731,101,020	—		—
支払利息	167,828,241	—		—
未収金の増減額 (△は増加)	14,293,721	—		—
未払金の増減額 (△は減少)	68,508,814	—		—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 21,687,190	—		—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	11,354	—		—
小計	925,043,289	—		—
利息の支払額	△ 167,828,241	—		—
業務活動によるキャッシュ・フロー	757,215,048	—		—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 246,552,732	—		—
国庫補助金等による収入	195,571,143	—		—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,981,589	—		—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	502,200,000	—		—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 944,144,082	—		—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,944,082	—		—
資金増加額 (又は減少額)	264,289,377	—		—
資金期首残高	233,168,006	—		—
資金期末残高	497,457,383	—		—

(注) 本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされているが、当年度は98.4%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度は67.9%となっている。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は145.0%であるが、公営企業においては企業債に依存する割合が高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.2%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるとされているが、当年度は43.1%となっている。

ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は105.7%である。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものであるが、当年度は25.7%となっている。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。100%以上が望ましいとされているが、当年度は106.2%となっている。

5 む す び

(1) 業務実績について

当年度から、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4事業を統合し、三次市下水道事業として新たにスタートされた。

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は27,629人で、前年度に比べ366人(1.3%)減少し、汚水処理人口普及率は53.6%となり、水洗便所設置済人口は23,079人で、前年度に比べ153人(0.7%)増加し、水洗化率は83.5%となっている。

年間有収水量は2,727,800 m³で、前年度に比べ35,516 m³(1.3%)減少している。

建設改良工事の状況は、公共下水道三次処理区において推進工事などを実施されたほか、宅地開発に伴う管渠布設・公共ます設置工事などを進められた。また、施設の改築・更新工事を計画的に行うため、ストックマネジメント計画の策定に着手されたところである。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益2,274,185,439円、総費用2,151,367,306円で、122,818,133円の当年度純利益を生じている。

有収水量1 m³当たりの使用料単価181円31銭に対して、汚水処理原価は258円76銭であり、汚水処理原価が使用料単価を上回っている状況である。

また、滞納繰越分を含む下水道使用料の収納率は84.8%となっている。

当年度は公営企業会計へ移行後、初めての決算であるため、一部前年度との比較が困難であるが、資産状況の把握が可能となり、経営成績や財政状態がより明確になった。

(3) 今後の事業運営について

下水道は、汚水の処理により、市民の生活環境の改善や公共用水域の保全などに欠かすことのできないライフラインであり、安定したサービスを持続的に提供するため、健全な事業運営に努める必要がある。

しかしながら、人口規模や地理的条件等に差はあるものの、全国的に人口減少や節水機器の普及等により水道使用量は減少し、下水道の収益の増加は見込めず、その一方で、施設等の維持管理費用や老朽化に伴う更新費用は増加し、厳しい運営状況に置かれている自治体も多い。

こうした中、三次市においては、令和元年12月に「三次市汚水適正処理構想」の見直しをされ、拡張事業が進められている三次処理区の全体計画面積の縮小等をされたと

ころである。今後は、この「三次市汚水適正処理構想」に基づき事業運営が行われることとなるが、普及促進においては、下水道に対する市民ニーズの把握と、接続率の向上につながる取組を進められたい。あわせて、汚水処理経費の抑制を図るとともに、下水道使用料等の債権管理を適正に行い、収納対策の強化に努められたい。

さらに、公営企業会計は独立採算制であり、将来にわたり健全な事業運営を継続するためには、下水道使用料の適正化が重要な課題となる。公営企業会計移行のメリットを活かした経営上の課題分析と将来収支を的確に行い、適正な下水道使用料について検討されたい。

また、近年、全国各地で大規模な豪雨災害が相次いで発生し、市民の安全・安心な生活への関心が高まっており、既存施設の適切な維持管理に加え、大規模災害を想定した施設整備も重要となる。加えて、新型コロナウイルス感染症の全国的な広がりにより学校や飲食店、工場などが休業となり水需要は変化し、下水道事業への影響も懸念されているところである。

三次市の下水道事業は、当年度から公営企業会計へ移行され、これまでと異なる会計処理方式により、経営成績や財政状態が明確に把握できる。下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況ではあるが、今後は、中長期的視点に立ち、変化を続ける社会情勢に対応した、市民の安全・安心な生活と生活環境の向上のため、より一層効率的・効果的な事業運営を望むものである。

資 料

目 次

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）
資料 3	固定資産増減内訳
資料 4	分析比率表
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表

予 算 決 算
(損 益 取

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	現 額
営 業 収 益	516,147,000	9,119,000		525,266,000
下水道使用料	515,524,000	0		515,524,000
その他営業収益	623,000	2,000,000		2,623,000
他会計負担金	0	7,119,000		7,119,000
営 業 外 収 益	1,913,516,000	19,760,000		1,933,276,000
受取利息及び配当金	1,000	0		1,000
他会計補助金	1,047,789,000	19,760,000		1,067,549,000
長期前受金戻入	722,610,000	0		722,610,000
消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0		1,000
雑 収 益	143,115,000	0		143,115,000
合 計	2,429,663,000	28,879,000		2,458,542,000

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	予 算 現 額
営 業 費 用	2,086,975,000	6,087,000	0	2,093,062,000
管 渠 費	128,432,000	2,000,000	0	130,432,000
処 理 場 費	523,522,000	0	0	523,522,000
浄 化 槽 費	25,337,000	0	0	25,337,000
普 及 促 進 費	491,000	0	0	491,000
総 係 費	135,747,000	0	0	135,747,000
減 価 償 却 費	1,273,446,000	0	0	1,273,446,000
資 産 減 耗 費	0	4,087,000	0	4,087,000
営 業 外 費 用	187,244,000	0	0	187,244,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	170,384,000	0	0	170,384,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,859,000	0	0	16,859,000
雑 支 出	1,000	0	0	1,000
特 別 損 失	10,334,000	19,760,000	0	30,094,000
過年度損益修正損	500,000	0	0	500,000
その他特別損失	9,834,000	19,760,000	0	29,594,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,286,553,000	25,847,000	0	2,312,400,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
546,274,654	23.6	21,008,654	104.0	42,982,186
537,417,695	23.2	21,893,695	104.2	42,844,842
1,738,497	0.1	Δ 884,503	66.3	137,344
7,118,462	0.3	Δ 538	99.9	0
1,772,491,930	76.4	Δ 160,784,070	91.7	403,636
0	—	Δ 1,000	—	0
892,449,000	38.5	Δ 175,100,000	83.6	0
731,101,020	31.5	8,491,020	101.2	0
1,256,670	0.1	1,255,670	125,667.0	0
147,685,240	6.4	4,570,240	103.2	403,636
2,318,766,584	100.0	Δ 139,775,416	94.3	43,385,822

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
2,011,865,061	91.8	81,196,939	96.1	52,777,092
106,843,834	4.9	23,588,166	81.9	8,665,335
461,623,843	21.1	61,898,157	88.2	38,119,495
25,022,483	1.1	314,517	98.8	2,079,819
78,165	0.0	412,835	15.9	121
148,097,434	6.8	Δ 12,350,434	109.1	3,912,322
1,270,199,302	58.0	3,246,698	99.7	0
0	—	4,087,000	0.0	0
167,836,776	7.7	19,407,224	89.6	0
167,828,241	7.7	2,555,759	98.5	0
0	—	16,859,000	—	0
8,535	0.0	Δ 7,535	853.5	0
10,946,362	0.5	19,147,638	36.4	51,145
73,247	0.0	426,753	14.6	4,526
10,873,115	0.5	18,720,885	36.7	46,619
0	—	2,000,000	0.0	0
2,190,648,199	100.0	121,751,801	94.7	52,828,237

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財源充当額	予 算 現 額
企 業 債	509,000,000	37,700,000	0	546,700,000
国 庫 補 助 金	189,692,000	0	0	189,692,000
県 補 助 金	1,170,000	990,000	0	2,160,000
他 会 計 負 担 金	102,200,000	0	0	102,200,000
負 担 金 等	63,410,000	0	0	63,410,000
合 計	865,472,000	38,690,000	0	904,162,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	489,866,000	0	0	489,866,000
管 渠 整 備 費	460,001,000	0	0	460,001,000
処 理 場 整 備 費	29,865,000	0	0	29,865,000
企 業 債 償 還 金	943,917,000	228,000	0	944,145,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
合 計	1,434,383,000	228,000	0	1,434,611,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率	
502,200,000	△ 44,500,000	91.9	0
103,490,000	△ 86,202,000	54.6	0
2,160,000	0	100.0	0
59,700,000	△ 42,500,000	58.4	0
69,924,200	6,514,200	110.3	2,199,418
737,474,200	△ 166,687,800	81.6	2,199,418

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増減額	比率		
291,520,576	198,345,424	59.5	168,492,000	22,433,662
276,729,276	183,271,724	60.2	153,492,000	21,089,000
14,791,300	15,073,700	49.5	15,000,000	1,344,662
944,144,082	918	99.9	0	0
0	600,000	0.0	0	0
1,235,664,658	198,946,342	86.1	168,492,000	22,433,662

固 定 資 産 増

有形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,607,949,027	0	0	1,607,949,027
建 物	1,201,232,763	0	0	1,201,232,763
構 築 物	33,165,843,960	134,094,131	0	33,299,938,091
機 械 及 び 装 置	2,557,095,035	0	0	2,557,095,035
小 計	38,532,120,785	134,094,131	0	38,666,214,916
建 設 仮 勘 定	50,780,500	114,008,601	1,550,000	163,239,101
小 計	50,780,500	114,008,601	1,550,000	163,239,101
合 計	38,582,901,285	248,102,732	1,550,000	38,829,454,017

【増加内訳】

○構築物	コンクリート製管	100,080,410円
	硬質塩化ビニール管	34,013,721円

○建設仮勘定

「公共」	管渠 工事	94,006,543円
	管渠 業務委託	6,555,420円
	処理場 業務委託	4,681,819円
「特環」	処理場 業務委託	2,681,819円
「農集」	業務委託	6,083,000円

減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,607,949,027
35,802,100	0	35,802,100	1,165,430,663
901,224,731	0	901,224,731	32,398,713,360
333,172,471	0	333,172,471	2,223,922,564
1,270,199,302	0	1,270,199,302	37,396,015,614
0	0	0	163,239,101
0	0	0	163,239,101
1,270,199,302	0	1,270,199,302	37,559,254,715

【減少内訳】

○建設仮勘定

「公共」 管渠 業務委託 1,550,000円

分 析 比

分 析 項 目		算 定 方 法	比 率	
			令和元年度	平成30年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.4	—
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.9	—
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	145.0	—
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.2	—
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.1	—
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7	—
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	25.7	—
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.2	—
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	—

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総資本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

率 表

(単位：％・回)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 子 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R1	11,820,646,140	944,144,082	167,803,584	1,111,947,666
2	10,787,492,804	1,033,153,336	147,446,518	1,180,599,854
3	9,794,272,667	993,220,137	127,487,574	1,120,707,711
4	8,799,021,067	995,251,600	107,661,940	1,102,913,540
5	7,805,741,117	993,279,950	88,995,085	1,082,275,035
6	6,876,699,530	929,041,587	72,164,564	1,001,206,151
7	5,985,593,455	891,106,075	58,144,421	949,250,496
8	5,142,747,655	842,845,800	45,369,839	888,215,639
9	4,382,625,727	760,121,928	34,284,473	794,406,401
10	3,720,383,562	662,242,165	25,040,715	687,282,880
11	3,165,340,301	555,043,261	17,574,014	572,617,275
12	2,706,562,013	458,778,288	12,009,652	470,787,940
13	2,317,814,267	388,747,746	8,151,967	396,899,713
14	1,959,985,308	357,828,959	5,161,180	362,990,139
15	1,664,707,757	295,277,551	2,706,599	297,984,150
16	1,429,792,250	234,915,507	1,248,241	236,163,748
17	1,225,299,337	204,492,913	699,387	205,192,300
18	1,039,860,007	185,439,330	547,612	185,986,942
19	862,637,014	177,222,993	458,193	177,681,186
20	693,497,509	169,139,505	369,428	169,508,933
21	552,007,836	141,489,673	292,768	141,782,441
22	457,618,470	94,389,366	251,468	94,640,834
23	379,689,610	77,928,860	215,456	78,144,316
24	320,573,548	59,116,062	192,258	59,308,320
25	276,443,173	44,130,375	170,827	44,301,202
26	232,292,476	44,150,697	150,505	44,301,202
27	205,101,857	27,190,619	130,253	27,320,872
28	186,960,087	18,141,770	112,498	18,254,268
29	168,807,352	18,152,735	101,533	18,254,268
30	150,643,642	18,163,710	90,558	18,254,268
31	132,468,947	18,174,695	79,573	18,254,268
32	114,283,260	18,185,687	68,581	18,254,268
33	96,086,569	18,196,691	57,577	18,254,268
34	77,878,865	18,207,704	46,564	18,254,268
35	59,660,141	18,218,724	35,544	18,254,268
36	41,430,384	18,229,757	24,511	18,254,268
37	23,189,586	18,240,798	13,470	18,254,268
38	13,070,957	10,118,629	4,455	10,123,084
39	5,340,497	7,730,460	1,530	7,731,990
40	0	5,340,497	399	5,340,896

